

令和3年度

魚沼市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金の運用状況審査意見書

魚沼市監査委員

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	総括	1
	(1) 決算収支の状況	1
	(2) 予算執行の状況	3
	(3) 財政分析	3
	(4) まとめ	7
2	一般会計	8
	(1) 歳入	8
	(2) 歳出	17
3	特別会計	23
	(1) 国民健康保険特別会計	23
	事業勘定	23
	直営診療所施設勘定	26
	(2) 後期高齢者医療特別会計	27
	(3) 介護保険特別会計	29
	(4) 工業団地造成事業特別会計	31
4	財産	32
	(1) 公有財産	32
	(2) 物品	35
	(3) 債権	36
	(4) 基金	36
5	基金の運用状況	37
	(1) 奨学基金	37
	(2) ふるさと回帰育英奨学基金	38
	(3) 医師等修学基金	39
参考	決算審査資料	40

- (注) 1. 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。
2. 比率(%)は、小数点第2位を四捨五入した。
3. 構成比率(%)は、小数点第2位を四捨五入した。
4. 「-」は、該当数値のないものである。
5. 「△」は、減またはマイナスである。
6. 「皆増」：前年度に数値がなく、全額増加したものの。
7. 「皆減」：前年度の数値が、全額減少したものの。
8. 端数処理のため、合計などにおいて一致しない場合がある。

令和3年度 魚沼市一般会計・特別会計  
歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見書

## 第1 審査の対象

- (1) 令和3年度 魚沼市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和3年度 魚沼市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和3年度 魚沼市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和3年度 魚沼市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和3年度 魚沼市工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和3年度 魚沼市奨学基金
- (7) 令和3年度 ふるさと回帰育英奨学基金
- (8) 令和3年度 魚沼市医師等修学基金

## 第2 審査の期間

令和4年6月27日から令和4年8月24日まで

## 第3 審査の方法

審査は、各会計の歳入歳出決算書及び付属書類並びに基金の運用状況に基づき、関係帳簿と証書類を照査し、関係法令に準拠し作成されているか、計数は正確であるか、予算は適正かつ効果的に執行されているかを主眼に、関係部局から提出された資料の確認や関係職員からの説明聴取などの方法により実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び付属書類並びに基金の運用状況は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ、決算計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認めた。また、予算執行状況等は、おおむね適正であると認めた。

### 1 総 括

#### (1) 決算収支の状況

令和3年度の決算収支状況は、一般会計の形式収支（歳入歳出差引額）は、12億3,870万円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源3億777万円を差し引いた実質収支でも9億3,094万円の黒字となった。また、前年度の実質収支を控除した単年度収支は1億5,925万円の黒字となり、単年度収支に積立金8,035万円を差し引いた実質単年度収支では、7,890万円の黒字となった。

特別会計全体の形式収支（歳入歳出差引額）は、2億6,139万円の黒字となった。

また、前年度の実質収支を控除した単年度収支は3,998万円の赤字となり、単年度収支に財政調整基金や繰上償還の影響を加えた実質単年度収支では、3,858万円の黒字となった。

決算収支の状況

単位：円

区 分		一般会計	特別会計	計
歳 入	総 額 ①	33,961,082,363	9,622,030,293	43,583,112,656
歳 出	総 額 ②	32,722,379,379	9,360,645,291	42,083,024,670
形式収支 (① - ②) ③		1,238,702,984	261,385,002	1,500,087,986
翌年度へ 繰り越す べき財源	継続費通次繰越額	13,400,000	0	13,400,000
	繰越明許費繰越額	269,067,000	0	269,067,000
	事故繰越繰越額	25,300,000	0	25,300,000
計 ④		307,767,000	0	307,767,000
実質収支 (③ - ④) ⑤		930,935,984	261,385,002	1,192,320,986
前年度実質収支 ⑥		771,681,330	301,368,562	1,073,049,892
単年度収支 (⑤ - ⑥) ⑦		159,254,654	△ 39,983,560	119,271,094
積立金 (財政調整基金) ⑧		386,917,000	78,562,000	465,479,000
繰上償還金 ⑨		0	0	0
積立金 (財政調整基金) 取崩額 ⑩		467,268,000	0	467,268,000
実質単年度収支 (⑦ + ⑧ + ⑨ - ⑩)		78,903,654	38,578,440	117,482,094

一般会計決算収支の前年度比較表

単位：円、%

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入決算額 ①	33,961,082,363	35,795,809,687	△ 1,834,727,324	△ 5.1
歳出決算額 ②	32,722,379,379	34,824,578,357	△ 2,102,198,978	△ 6.0
形式収支 ① - ② ③	1,238,702,984	971,231,330	267,471,654	27.5
翌年度繰越財源 ④	307,767,000	199,550,000	108,217,000	54.2
実質収支 ③ - ④ ⑤	930,935,984	771,681,330	159,254,654	20.6
前年度実質収支 ⑥	771,681,330	633,119,956	138,561,374	21.9
単年度収支 ⑤ - ⑥ ⑦	159,254,654	138,561,374	20,693,280	14.9
積立金・繰上償還等 ⑧	△ 80,351,000	310,160,000	△ 390,511,000	△ 125.9
実質単年度収支 ⑦ + ⑧ ⑨	78,903,654	448,721,374	△ 369,817,720	△ 82.4

一般会計決算収支の前年度比較では、形式収支から翌年度繰越財源を引いた実質収支は9億3,094万円となり、1億5,925万円の増額となった。ここから前年度実質収支7億7,168万円を引いた単年度収支は1億5,925万円となり、2,069万円の増額となった。さらに財政調整基金や繰上償還の影響を除いた実質単年度収支は7,890万円となり、3億6,982万円の減額となった。

(2) 予算執行の状況

予算執行の状況

単位：円、%

区 分	予算現額 ①	歳入				歳出		
		調定額 ②	収入済額 ③	執行率	収納率	支出済額 ④	執行率	
				③/①	③/②		④/①	
一般会計	35,911,480,000	34,268,314,072	33,961,082,363	94.6	99.1	32,722,379,379	91.1	
特別会計	国保事業勘定	3,434,600,000	3,511,949,715	3,426,828,930	99.8	97.6	3,353,443,131	97.6
	国保直診勘定	142,000,000	140,323,779	140,323,779	98.8	100.0	140,019,621	98.6
	後期高齢者医療	856,600,000	849,761,511	849,296,111	99.1	99.9	848,521,178	99.1
	介護保険	5,226,200,000	5,198,060,130	5,191,180,302	99.3	99.9	5,005,793,164	95.8
	工業団地造成事業	14,700,000	14,401,171	14,401,171	98.0	100.0	12,868,197	87.5
計	9,674,100,000	9,714,496,306	9,622,030,293	99.5	99.0	9,360,645,291	96.8	
合計	45,585,580,000	43,982,810,378	43,583,112,656	95.6	99.1	42,083,024,670	92.3	

予算執行状況は、歳入の収納率が、一般会計が99.1%、特別会計は99.0%、全体でも99.1%と前年度と同様であった。

歳出予算の執行率は、一般会計が91.1%と前年度より2.9ポイント低下した。特別会計は96.8%と2.2ポイント上昇し、全体では92.3%と1.8ポイント低下した。

一般会計の予算執行率は、翌年度繰越額が前年度より6億7,779万円増額したことにより、2.9ポイント低下した。

(3) 財政分析

総務省の地方財政状況調査作成要領に基づいた普通会計ベースでの主な財政分析数値は、次のとおりである。

ア 財政力指数

単位：千円、%

区 分	令和3年度 ①	令和2年度 ②	令和元年度 ③	対前年度増減	
				①-②	②-③
基準財政収入額	3,988,087	4,129,874	3,983,946	/	
基準財政需要額	14,848,885	14,437,440	13,952,710		
財政力指数(単年度)	0.269	0.286	0.286	△ 0.017	0.000
財政力指数(3か年平均)	0.280	0.286	0.287	△ 0.006	△ 0.001

財政力指数は、財政力を判断するための指数で、平均的な水準で行政を行う場合に必要とされる経費(基準財政需要額)と標準的な状態における税収入等(基準財政収入額)を比較し指数を算出するもので、通常3か年平均値を用いる。この指数が1に近いほど財源に余裕があるものとされている。当年度における3か年平均値は0.280で、前年度より0.006ポイント低下した。

イ 経常収支比率

単位：千円、%

区 分	令和3年度 ①	令和2年度 ②	令和元年度 ③	対前年度増減	
				①-②	② - ③
経常経費充当一般財源	14,530,527	14,105,307	14,059,544	/	
経常一般財源	16,207,108 (16,150,908)	16,025,986 (15,511,586)	15,820,749 (15,333,049)		
経常収支比率	89.7 (90.0)	88.0 (90.9)	88.9 (91.7)	1.7 △ 0.9	△ 0.9 △ 0.8

(注) ( ) 書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合の数値である。

経常収支比率は、経常的支出にどれだけの経常的収入である一般財源が充てられているかをみるものである。財政構造の弾力性を判断する指標とされており、70～80%程度に収まるのが妥当と考えられている。

当年度は89.7ポイントで、前年度に比べ1.7ポイント上昇した。

ウ 経常一般財源比率

単位：千円、%

区 分	令和3年度 ①	令和2年度 ②	令和元年度 ③	対前年度増減	
				①-②	② - ③
経常一般財源	16,150,908	15,511,586	15,333,049	/	
標準財政規模	16,464,182	15,987,913	15,649,138		
経常一般財源比率	98.1	97.0	98.0	1.1	△ 1.0

(注) 経常一般財源は、減税補てん債及び臨時財政対策債を含まない場合の数値である。標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含む。

経常一般財源比率は、市税や普通交付税など経常的に歳入される一般財源の標準財政規模に対する割合で、この比率が高いほど財政構造に弾力性があるとされている。

当年度は98.1ポイントで、前年度に比べ1.1ポイント上昇した。

エ 公債費負担比率

単位：%

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
公債費負担比率	16.8	17.9	17.0	16.4	15.0

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の歳入における一般財源総額に対する割合で、その率が高いほど財政運営の硬直化が進んでいるとされている。一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。当年度は16.8%で、前年度に比べ1.1ポイント低下した。

オ 実質公債費比率

単位：%

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
実質公債費比率	8.3	7.9	7.1	6.5	6.8

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を示す指標とされ、3か年の平均でみるものである。18%以上になると起債の発行に許可を要し、25%以上になると起債の発行に制限を受けることとなる。当年度は8.3%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇した。

カ 自主財源及び依存財源構成比率

単位：％

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
自主財源	36.0	35.3	33.3	31.3	35.5
依存財源	64.0	64.7	66.7	68.7	64.5

当年度の自主財源構成比率は36.0%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇した。自主財源に区分したものは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入である。

キ 一般財源及び特定財源構成比率

単位：％

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
一般財源	58.3	51.7	59.0	68.1	73.7
特定財源	41.7	48.3	41.0	31.9	26.3

当年度の一般財源構成比率は58.3%で、前年度に比べ6.6ポイント上昇した。

ク 性質別経費状況

単位：千円、％

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度		対前年増減率		
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	金額 ③	構成比	(①-②)/②	(②-③)/③	
義務的経費	人件費	4,535,993	13.9	4,338,850	12.5	3,476,198	11.4	4.5	24.8
	扶助費	3,139,032	9.6	2,407,280	6.9	2,598,674	8.5	30.4	△ 7.4
	公債費	3,371,548	10.3	3,375,130	9.7	3,178,424	10.4	△ 0.1	6.2
	計	11,046,573	33.8	10,121,260	29.1	9,253,296	30.3	9.1	9.4
投資的経費	普通建設事業費	3,319,663	10.1	3,263,327	9.4	5,839,474	19.2	1.7	△ 44.1
	うち単独事業費	1,618,349	4.9	1,340,068	3.9	4,863,138	16.0	20.8	△ 72.4
	災害復旧事業費	18,230	0.1	65,139	0.2	152,953	0.5	△ 72.0	△ 57.4
	計	3,337,893	10.2	3,328,466	9.6	5,992,427	19.7	0.3	△ 44.5
その他経費	物件費	4,950,425	15.1	4,887,379	14.0	5,115,127	16.8	1.3	△ 4.5
	維持補修費	3,037,318	9.3	2,486,437	7.1	1,749,714	5.7	22.2	42.1
	補助費等	3,974,983	12.1	7,507,603	21.5	2,973,805	9.8	△ 47.1	152.5
	繰入金	1,773,793	5.4	1,621,595	4.7	1,682,412	5.5	9.4	△ 3.6
	投資及び出資金貸付金	777,140	2.4	997,640	2.9	1,120,504	3.7	△ 22.1	△ 11.0
	積立金	3,819,406	11.7	3,880,654	11.1	2,583,841	8.5	△ 1.6	50.2
計	18,333,065	56.0	21,381,308	61.3	15,225,403	50.0	△ 14.3	40.4	
合計	32,717,531	100.0	34,831,034	100.0	30,471,126	100.0	△ 6.1	14.3	

当年度の経費を性質別区分で見ると、対前年度増減率において、義務的経費が9.1ポイント上昇し、投資的経費が0.3ポイント上昇し、その他の経費が14.3ポイント低下した。また、構成比率においては、前年度に比べ義務的経費は4.7ポイント、投資的経費も0.6ポイント上昇し、その他の経費が5.3ポイント低下した。

※参考 令和2年度決算 県内20市の財政状況

単位：%

No	財政力指数		経常収支比率		実質公債費比率		将来負担比率	
1	新 潟 市	0.696	妙 高 市	79.8	長 岡 市	5.6	妙 高 市	-
2	柏 崎 市	0.693	小 千 谷 市	83.3	新 発 田 市	7.0	魚 沼 市	24.6
3	燕 市	0.630	五 泉 市	86.0	妙 高 市	7.1	柏 崎 市	27.9
4	長 岡 市	0.619	南 魚 沼 市	87.2	魚 沼 市	7.9	小 千 谷 市	55.0
5	上 越 市	0.615	村 上 市	87.6	阿 賀 野 市	8.3	新 発 田 市	59.0
6	見 附 市	0.585	魚 沼 市	88.9	見 附 市	9.0	南 魚 沼 市	71.0
7	三 条 市	0.579	阿 賀 野 市	89.7	加 茂 市	9.3	長 岡 市	74.5
8	小 千 谷 市	0.560	新 発 田 市	90.1	五 泉 市	9.4	五 泉 市	79.2
9	新 発 田 市	0.492	長 岡 市	91.5	小 千 谷 市	9.7	上 越 市	80.5
10	胎 内 市	0.477	上 越 市	92.2	柏 崎 市	10.0	糸 魚 川 市	83.6
11	糸 魚 川 市	0.468	糸 魚 川 市	92.9	新 潟 市	10.9	村 上 市	102.4
12	妙 高 市	0.432	燕 市	93.0	上 越 市	11.3	十 日 町 市	103.1
	五 泉 市	0.432	柏 崎 市	93.5	糸 魚 川 市	11.6	見 附 市	104.0
14	加 茂 市	0.425	新 潟 市	94.7	十 日 町 市	11.9	燕 市	109.2
15	阿 賀 野 市	0.418	佐 渡 市	94.7	胎 内 市	12.4	加 茂 市	114.6
16	南 魚 沼 市	0.412	三 条 市	95.2	佐 渡 市	12.6	阿 賀 野 市	124.1
17	村 上 市	0.346	加 茂 市	95.5	村 上 市	12.7	三 条 市	131.8
18	十 日 町 市	0.338	十 日 町 市	97.5	燕 市	12.7	新 潟 市	134.7
19	魚 沼 市	0.286	見 附 市	97.5	南 魚 沼 市	12.9	佐 渡 市	134.9
20	佐 渡 市	0.232	胎 内 市	98.0	三 条 市	15.8	胎 内 市	158.4
	平均	0.487		91.4		10.4		93.3
	R 3 魚沼市	0.280		89.7		8.3		19.3

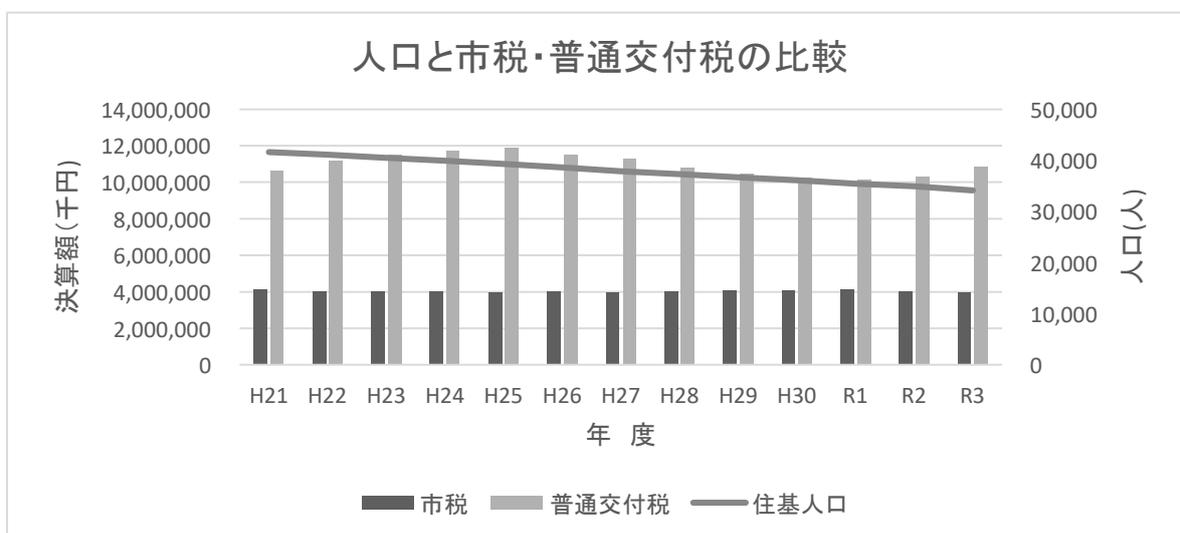
※財政力指数はH30～R2年度の3か年平均

※将来負担比率平均は、妙高市の比率がないため19市の平均とした。

ケ 主要な一般財源と人口の比較

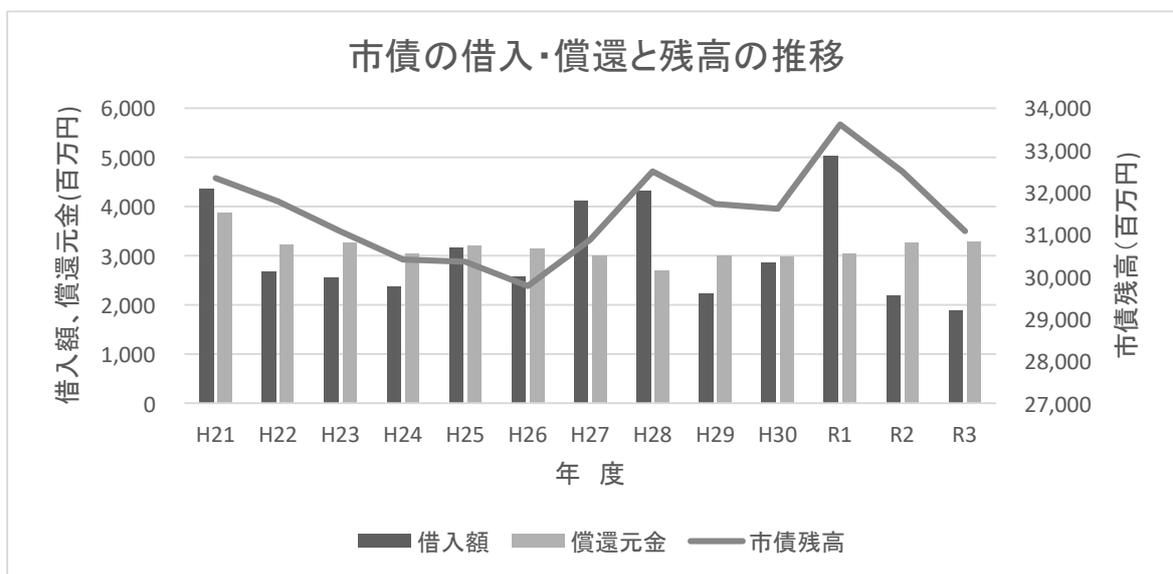
平成21年度から令和3年度までの13年間で、住基人口は△7,509人（△18.0%）、市税は△1億6,063万円（△3.9%）、普通交付税は2億2,160万円（2.0%）となっている。

また、普通交付税は、合併算定替による縮減前の26年度と比較すると、△6億1,298万円（△5.3%）の減少となっている。



コ 市債の借入と償還元金及び市債残高の推移

平成21年度から令和3年度までの13年間で、市債残高は12億6,027万円（△3.9%）減少しているが、将来負担比率は19.3%であり良好状態を維持しているため、今後の事業を考慮しながら市債の借入や管理を望む。



(4) まとめ

令和3年度については、第二次魚沼市総合計画後期基本計画の重点施策に取り組むことを予算編成方針とし、「力強い地域経済の構築」、「すそ野の広い観光振興」、「郷土愛の醸成」、「安心して暮らせるまちづくりの推進」、「感染症対策への取り組み」の5点を重点項目として主要事業に取り組んできた。

決算収支は、歳入は前年に比較し18億3,473万円減の339億6,108万円、歳出は21億220万円減の327億2,238万円となり、形式収支は2億6,747万円増の12億3,870万円となり、実質収支も1億5,925万円増の9億3,094万円となった。

財政状況については、財政力指数は、3か年平均で0.280%（前年比△0.006ポイント）、単年度は0.269%（前年比△0.017ポイント）となった。令和4年度以降は、水の郷工業団地に誘致した企業の税制優遇措置期間の終了に伴う固定資産税の増収が見込まれる。

経常収支比率は89.7ポイント（前年比1.7ポイント）、実質公債費率8.3ポイント（前年比0.4ポイント）、将来負担比率は19.3ポイント（前年比△5.3ポイント）となり、県内20市の中で3指標ともに上位に位置しており、概ね良好に財政運営を行っていると認められる。

今後、市が所有する施設について、公共施設再編整備計画等に基づき中長期的な改修解体工事が必要となることから、過疎債、合併特例債等の有利な地方債を活用し、財政が悪化することがないように注視しながら財政運営を行っていく必要がある。

また、事務執行においては、住民監査請求が6件提出されている状況であるため、今後も法令等を熟知するとともに、適正な事務執行と市民が疑義を生じることのない適切な執行に心がけていただきたい。

2 一般会計

(1) 歳入

歳入決算状況

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額
				②/①		①-②-③
令和3年度	35,911,480,000	34,268,314,072	33,961,082,363	99.1	30,849,774	276,381,935
令和2年度	37,043,815,000	36,112,159,644	35,795,809,687	99.1	5,880,748	310,469,209
増減額	△ 1,132,335,000	△ 1,843,845,572	△ 1,834,727,324		24,969,026	△ 34,087,274

予算現額359億1,148万円に対し、収入済額は339億6,108万円で、収入済額は前年度に比べ18億3,473万円の減少となった。款別の収入済額で前年度に比べ減少した主なものは、国庫支出金（△29億6,241万円）、諸収入（△6億181万円）、市債（△2億9,760万円）及び繰入金（△2億7,842万円）であり、増加した主なものは、地方交付税（13億2,559万円）、寄附金（3億3,963万円）、県支出金（3億2,964万円）及び繰越金（1億9,255万円）である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

款別収入決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増減額	増減率
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
市 税	3,944,864,863	11.4	4,045,125,120	11.4	△ 100,260,257	△ 2.5
地 方 譲 与 税	238,958,000	0.7	234,618,000	0.7	4,340,000	1.8
利 子 割 交 付 金	2,452,000	0.0	2,891,000	0.0	△ 439,000	△ 15.2
配 当 割 交 付 金	20,278,000	0.1	12,988,000	0.0	7,290,000	56.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,446,000	0.1	14,423,000	0.0	7,023,000	48.7
法 人 事 業 税 交 付 金	47,432,000	0.1	18,929,000	0.1	28,503,000	150.6
地 方 消 費 税 交 付 金	877,380,000	2.6	814,353,000	2.3	63,027,000	7.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	5,121,196	0.0	5,445,035	0.0	△ 323,839	△ 5.9
環 境 性 能 割 交 付 金	17,047,000	0.1	14,081,000	0.0	2,966,000	21.1
地 方 特 例 交 付 金	103,436,000	0.3	28,435,000	0.1	75,001,000	263.8
地 方 交 付 税	12,856,099,000	37.9	11,530,507,000	32.2	1,325,592,000	11.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,629,000	0.0	3,148,000	0.0	△ 519,000	△ 16.5
分 担 金 及 び 負 担 金	86,065,419	0.3	82,086,641	0.2	3,978,778	4.8
使 用 料 及 び 手 数 料	411,301,105	1.2	405,384,561	1.1	5,916,544	1.5
国 庫 支 出 金	4,000,747,968	11.8	6,963,154,991	19.5	△ 2,962,407,023	△ 42.5
県 支 出 金	1,664,532,938	4.9	1,334,895,377	3.7	329,637,561	24.7
財 産 収 入	105,186,399	0.3	83,583,100	0.2	21,603,299	25.8
寄 附 金	2,807,683,000	8.3	2,468,056,161	6.9	339,626,839	13.8
繰 入 金	2,991,908,000	8.8	3,270,326,437	9.1	△ 278,418,437	△ 8.5
繰 越 金	971,231,330	2.9	778,683,956	2.2	192,547,374	24.7
諸 収 入	902,183,145	2.7	1,503,995,308	4.2	△ 601,812,163	△ 40.0
市 債	1,883,100,000	5.5	2,180,700,000	6.1	△ 297,600,000	△ 13.6
合 計	33,961,082,363	100.0	35,795,809,687	100.0	△ 1,834,727,324	△ 5.1

第1款 市 税

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率	不 納 欠 損 額③	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額
				②/①		①-②-③	
令和3年度	3,931,000,000	4,166,196,672	3,944,864,863	94.7	3,342,324	217,989,485	119,319
令和2年度	4,032,700,000	4,276,159,710	4,045,125,120	94.6	2,221,553	228,813,037	216,600
増減額	△ 101,700,000	△ 109,963,038	△ 100,260,257		1,120,771	△ 10,823,552	△ 97,281

ア 収入済額は、前年度に比べ1億26万円減少した。減少したものは、固定資産税（△9,223万円）及び市民税（△3,118万円）である。また、増加したものは、市たばこ税（1,402万円）、入湯税（514万円）及び軽自動車税（399万円）である。

イ 収入未済額は、前年度に比べ1,082万円減少した。

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

税目別収入決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区 分	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度			増減額	増減率
	収 入 済 額	収 納 率	構 成 比	収 入 済 額	収 納 率	構 成 比		
市 民 税	1,550,291,662	97.4	39.3	1,581,468,327	97.2	39.1	△ 31,176,665	△ 2.0
固 定 資 産 税	1,986,307,318	91.9	50.4	2,078,540,486	92.0	51.4	△ 92,233,168	△ 4.4
軽 自 動 車 税	143,124,500	97.1	3.6	139,134,295	97.0	3.4	3,990,205	2.9
市 た ば こ 税	236,968,583	100.0	6.0	222,953,312	100.0	5.5	14,015,271	6.3
入 湯 税	28,172,800	98.1	0.7	23,028,700	97.3	0.6	5,144,100	22.3
合 計	3,944,864,863	94.7	100.0	4,045,125,120	94.6	100.0	△ 100,260,257	△ 2.5

調定額に対する収入済額の割合（収納率）は、94.7%で前年度より0.1ポイント上昇した。新潟県や近隣市町と合同で行っている徴収技術の向上などの成果により、徴収率が年々上昇している。今後もこの状態を維持していただきたい。

市税不納欠損額 年度比較表

単位：円、件

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
市 民 税	個人	50	1,158,419	19	657,453	53	1,606,757
	法人	1	200,000	8	519,300	7	599,900
固 定 資 産 税	64	1,845,505	37	943,100	102	10,115,512	
軽 自 動 車 税	15	138,400	13	101,700	47	296,800	
入 湯 税	0	0	0	0	0	0	
合 計	130	3,342,324	77	2,221,553	209	12,618,969	

不納欠損処分は前年度に比べ、件数で53件増加、金額では112万円増加した。件数及び金額は主に固定資産税と市民税の増加によるものである。これらは、地方税法第15条の7第4項（消滅時効）、第15条の7第5項（即時消滅）及び第18条第1項（5年で時効成立）の規定によるものであり、事情やむを得ない措置と認められた。

第2款 地方譲与税

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率
				②/①
令 和 3 年 度	239,132,000	238,958,000	238,958,000	100.0
令 和 2 年 度	234,796,000	234,618,000	234,618,000	100.0
増 減 額	4,336,000	4,340,000	4,340,000	

収入済額は、自動車重量譲与税（1億6,611万円）、地方揮発油譲与税（5,810万円）及び森林環境譲与税（1,475万円）である。前年度に比較して434万円増加した。

※国税として徴収し、そのまま市に対して譲与する税。地方道路譲与税、自動車重量譲与税がある。

第3款 利子割交付金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率
				②/①
令 和 3 年 度	2,452,000	2,452,000	2,452,000	100.0
令 和 2 年 度	2,891,000	2,891,000	2,891,000	100.0
増 減 額	△ 439,000	△ 439,000	△ 439,000	

収入済額は245万円であり、前年度に比較して44万円減少した。

※金融機関などからの利子に課税された一部を財源として、県が個人県民税の額に応じて、市に対して交付するもの。

第4款 配当割交付金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率
				②/①
令 和 3 年 度	20,278,000	20,278,000	20,278,000	100.0
令 和 2 年 度	12,988,000	12,988,000	12,988,000	100.0
増 減 額	7,290,000	7,290,000	7,290,000	

収入済額は2,028万円であり、前年度に比較して729万円増加した。

※上場株式などの配当に課税された一部を財源として、県が個人県民税の額に応じて、市に対して交付するもの。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率
				②/①
令 和 3 年 度	21,446,000	21,446,000	21,446,000	100.0
令 和 2 年 度	14,423,000	14,423,000	14,423,000	100.0
増 減 額	7,023,000	7,023,000	7,023,000	

収入済額は2,145万円であり、前年度に比較して702万円増加した。

※株式などの譲渡所得に課税された一部を財源として、県が個人県民税の額に応じて、市に対して交付するもの。

第6款 法人事業税交付金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率
				②/①
令 和 3 年 度	47,432,000	47,432,000	47,432,000	100.0
令 和 2 年 度	18,929,000	18,929,000	18,929,000	100.0
増 減 額	28,503,000	28,503,000	28,503,000	

収入済額は4,743万円であり、前年度に比較して2,850万円増加した。

第7款 地方消費税交付金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率
				②/①
令 和 3 年 度	877,380,000	877,380,000	877,380,000	100.0
令 和 2 年 度	814,353,000	814,353,000	814,353,000	100.0
増 減 額	63,027,000	63,027,000	63,027,000	

収入済額は8億7,738万円であり、前年度に比較して6,303万円増加した。

※地方消費税の一部を財源として、県が人口及び従業者数で按分して、市に対して交付するもの。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率
				②/①
令 和 3 年 度	5,121,000	5,121,196	5,121,196	100.0
令 和 2 年 度	5,443,000	5,445,035	5,445,035	100.0
増 減 額	△ 322,000	△ 323,839	△ 323,839	

収入済額は512万円であり、前年度に比較して32万円減少した。

※ ゴルフ場利用税を財源として、県が一定の基準に応じて、市に対して交付するもの。

第9款 環境性能割交付金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率
				②/①
令 和 3 年 度	17,047,000	17,047,000	17,047,000	100.0
令 和 2 年 度	14,081,000	14,081,000	14,081,000	100.0
増 減 額	2,966,000	2,966,000	2,966,000	

収入済額は1,705万円であり、前年度に比較して297万円増加した。

※自動車税環境性能割の一部を財源として、県が市町村道の延長や面積で按分し、市に対して交付するもの。

第10款 地方特例交付金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率
				②/①
令 和 3 年 度	103,436,000	103,436,000	103,436,000	100.0
令 和 2 年 度	28,435,000	28,435,000	28,435,000	100.0
増 減 額	75,001,000	75,001,000	75,001,000	

収入済額は1億344万円であり、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が7,776万円増加し、地方特例交付金が276万円減少した。前年度に比べ7,500万円増加した。

第11款 地方交付税

単位：円、%

	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率
				②/①
令 和 3 年 度	12,856,099,000	12,856,099,000	12,856,099,000	100.0
令 和 2 年 度	11,530,507,000	11,530,507,000	11,530,507,000	100.0
増 減 額	1,325,592,000	1,325,592,000	1,325,592,000	

収入済額は128億5,610万円であり、特別交付税が7億7,514万円増加し、普通交付税が5億5,045万円増加したことにより、前年度に比較して13億2,559万円増加した。

第12款 交通安全対策特別交付金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率
				②/①
令 和 3 年 度	3,500,000	2,629,000	2,629,000	100.0
令 和 2 年 度	3,500,000	3,148,000	3,148,000	100.0
増 減 額	0	△ 519,000	△ 519,000	

収入済額は263万円であり、前年度に比較して52万円減少した。

第13款 分担金及び負担金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率	不 納 欠 損 額 ③	収入未済額
				②/①		①-②-③
令和3年度	83,196,000	94,291,085	86,065,419	91.3	0	8,225,666
令和2年度	88,129,000	93,917,038	82,086,641	87.4	2,501,510	9,328,887
増減額	△ 4,933,000	374,047	3,978,778		△ 2,501,510	△ 1,103,221

ア 収入済額の主なもの、保育施設等利用者負担金（3,461万円）、養護老人ホーム入所者等負担金（2,607万円）及び学童保育運営費保護者負担金（1,869万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ398万円増加した。増加した主なもの、養護老人ホーム入所者等負担金（216万円）、新型コロナワクチン接種費負担金（215万円）及び学童保育運営費保護者負担金（140万円）である。

ウ 収入未済額は主に、保育施設等利用者負担金（790万円）及び学童保育運営費保護者負担金（30万円）である。収入未済額の削減に、一層の努力を望むものである。

第14款 使用料及び手数料

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額
				②/①		①-②-③
令和3年度	430,801,000	431,013,983	411,301,105	95.4	15,000	19,697,878
令和2年度	424,108,000	424,975,784	405,384,561	95.4	78,065	19,513,158
増減額	6,693,000	6,038,199	5,916,544		△ 63,065	184,720

ア 収入済額の主なものは、使用料では、市営住宅使用料（7,002万円）、市有住宅使用料（2,285万円）及び特定公共賃貸住宅使用料（2,055万円）であり、手数料では、ごみ処理手数料（9,410万円）及びごみ処理容器等手数料（7,921万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ592万円増加した。増加した主なものは、ごみ処理手数料（492万円）、ふれあい交流センターこまみ使用料（421万円）及びその他観光施設使用料（124万円）である。

ウ 収入未済額は主に、温泉使用料（1,220万円）、市営住宅使用料（497万円）及び市有住宅使用料（140万円）である。収入未済額の削減に、一層の努力を望むものである。

第15款 国庫支出金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率
				②/①
令和3年度	4,671,855,000	4,000,747,968	4,000,747,968	100.0
令和2年度	7,287,461,000	6,963,154,991	6,963,154,991	100.0
増 減 額	△ 2,615,606,000	△ 2,962,407,023	△ 2,962,407,023	

ア 収入済額の主なものは、国庫負担金では、障害者自立支援給付費等負担金（5億円）、児童手当給付負担金（3億527万円）及び生活保護費負担金（2億3,628万円）である。

国庫補助金では、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金（4億6,200万円）、社会資本整備総合交付金（4億3,386万円）及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（3億8,189万円）である。

国庫委託金では、国民年金事業委託金（918万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ29億6,241万円減少した。項別では、国庫負担金は2億491万円増加した。増加した主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金（1億9,800万円）、障害者自立支援給付費等負担金（1,605万円）及び生活保護費負担金（993万円）である。また、減少した主なものは、児童手当給付負担金（△1,153万円）、公共土木施設災害復旧費負担金（△893万円）及び児童扶養手当給付費負担金（△375万円）である。

国庫補助金は、31億6,709万円減少した。減少した主なものは、特別定額給付金給付事業費補助金（△35億5,438万円）、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（△4億8,188万円）及び公立学校情報機器整備費補助金（△7,612万円）である。また、増加した主なものは、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金（4億2,230万円）及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金（2億3,940万円）である。

国庫委託金では、23万円減少した。

第16款 県支出金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率
				②/①
令和3年度	1,823,602,000	1,664,532,938	1,664,532,938	100.0
令和2年度	1,348,308,000	1,334,895,377	1,334,895,377	100.0
増 減 額	475,294,000	329,637,561	329,637,561	

ア 収入済額の主なものは、県負担金では、障害者自立支援給付費等負担金（2億5,000万円）、国民健康保険基盤安定負担金（9,573万円）及び後期高齢者医療基盤安定負担金（7,647万円）である。

県補助金では、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業補助金（2億4,278万円）、中山間地域等直接支払事業補助金（1億4,503万円）、多面的機能支払交付金（1億3,541万円）及び防災・減災対策農業水利施設点検・調査計画事業補助金（5,666万円）である。

県委託金では、個人県民税徴収取扱委託金（5,589万円）及び衆議院議員総選挙費交付金（1,785万円）である。

県貸付金は、地方産業育成資金貸付金（40万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ3億2,964万円増加した。項別では、県負担金は1,917万円増加した。増加した主なものは、埋蔵文化財発掘調査事業費負担金（903万円）及び障害者自立支援給付費等負担金（803万円）である。また、減少した主なものは、児童手当給付負担金（△241万円）及び後期高齢者医療基盤安定負担金（△227万円）である。

県補助金は、3億1,041万円増加した。増加した主なものは、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業補助金（2億4,278万円）及び防災・減災対策農業水利施設点検・調査計画事業補助金（5,526万円）である。また、減少した主なものは、農林水産業総合振興事業等補助金（△1,829万円）及び新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（△1,024万円）である。

県委託金は、466万円増加した。増加した主なものは、衆議院議員総選挙費交付金（1,785万円）及び経済センサス活動調査交付金（243万円）である。また、減少した主なものは、国勢調査交付金（△1,445万円）である。

第17款 財産収入

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率	不 納 欠 損 額 ③	収入未済額
				②/①		①-②-③
令和3年度	101,057,000	106,168,492	105,186,399	99.1	0	982,093
令和2年度	84,550,000	84,605,819	83,583,100	98.8	0	1,022,719
増減額	16,507,000	21,562,673	21,603,299		0	△ 40,626

ア 収入済額の主なものは、物品売払収入（4,412万円）、地域情報通信基盤伝送路貸付料（1,881万円）及び地域振興基金利子（1,272万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ2,160万円増加した。増加した主なものは、物品売払収入（3,865万円）及び地域振興基金利子（64万円）である。

ウ 収入未済額は、その他土地貸付料（98万円）となっている。収入未済額の削減に、一層の努力を望むものである。

第18款 寄附金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率
				②/①
令 和 3 年 度	2,807,597,000	2,807,683,000	2,807,683,000	100.0
令 和 2 年 度	2,468,057,000	2,468,056,161	2,468,056,161	100.0
増 減 額	339,540,000	339,626,839	339,626,839	

ア 収入済額の主なものは、ふるさと寄附金（28億619万円）、一般寄附金（110万円）及び衛生費寄附金（26万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ3億3,963万円増加した。増加した主なものは、ふるさと寄附金（3億4,093万円）である。

第19款 繰入金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率
				②/①
令 和 3 年 度	2,997,518,000	2,991,908,000	2,991,908,000	100.0
令 和 2 年 度	3,279,740,000	3,270,326,437	3,270,326,437	100.0
増 減 額	△ 282,222,000	△ 278,418,437	△ 278,418,437	

ア 収入済額の主なものは、ふるさと結基金繰入金（24億590万円）、財政調整基金繰入金（4億6,727万円）及び公共施設整備等基金繰入金（9,450万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ2億7,842万円減少した。減少した主なものは、新庁舎建設基金繰入金（△7億2,425万円）、ふるさと結基金繰入金（△1億940万円）及び農業担い手育成基金繰入金（△792万円）である。また、増加した主なものは、財政調整基金繰入金（4億5,897万円）及び公共施設整備等基金繰入金（9,450万円）である。

第20款 繰越金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率
				②/①
令 和 3 年 度	971,231,000	971,231,330	971,231,330	100.0
令 和 2 年 度	778,684,000	778,683,956	778,683,956	100.0
増 減 額	192,547,000	192,547,374	192,547,374	

ア 収入済額の内訳は、前年度繰越金（7億7,168万円）、繰越明許費繰越金（1億9,663万円）、事故繰越繰越金（287万円）及び遞次繰越繰越金（5万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ1億9,255万円増加した。増加したものは、前年度繰越金（1億3,856万円）、繰越明許費繰越金（5,237万円）及び事故繰越繰越金（217万円）である。

第21款 諸収入

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率	不 納 欠 損 額 ③	収入未済額
				②/①		①-②-③
令和3年度	902,100,000	959,162,408	902,183,145	94.1	27,492,450	29,486,813
令和2年度	1,531,032,000	1,556,866,336	1,503,995,308	96.6	1,079,620	51,791,408
増減額	△ 628,932,000	△ 597,703,928	△ 601,812,163		26,412,830	△ 22,304,595

ア 収入済額の主なものは、中小企業景気対策特別支援資金預託金元金（2億3,950万円）、学校給食費徴収金（1億5,391万円）、ごみ処理受託事業収入（1億3,100万円）及び異常少雪対策特別支援資金預託金元金（8,605万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ6億181万円減少した。減少した主なものは、元利収入（△4億7,150万円）、異常少雪対策特別支援資金預託金元金（△1億2,445万円）、地域復興支援事業交付金（△2,359万円）及び線下補償料（△1,188万円）である。また、増加した主なものは、ごみ処理受託事業収入（1,790万円）、エコプラント資源化物等雑入（1,368万円）及び旧庁舎貸付光熱水費負担金（1,188万円）である。

ウ 収入未済額は、損失補償による譲渡請求金（1,000万円）、生活保護扶助費返納金（828万円）及び児童扶養手当返納金（352万円）等となっている。

収入未済額の削減に、一層の努力を望むものである。

## 第22款 市債

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率
				②/①
令 和 3 年 度	2,998,200,000	1,883,100,000	1,883,100,000	100.0
令 和 2 年 度	3,040,700,000	2,180,700,000	2,180,700,000	100.0
増 減 額	△ 42,500,000	△ 297,600,000	△ 297,600,000	

ア 収入済額の主なものは、小学校施設整備事業（3億6,210万円）、中学校施設整備事業（2億780万円）、内水対策事業（1億5,150万円）及び消融雪施設整備事業（1億2,280万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ2億9,760万円減少した。減少した主なものは、臨時財政対策（△4億5,820万円）、中学校施設整備事業（△1億9,210万円）、過疎地域支援基金（△1億万円）、庁舎再編整備事業（△6,980万円）及び内水対策事業（△6,980万円）である。また、増加した主なものは、小学校施設整備事業（1億5,150万円）、住宅リフォーム支援事業（5,440万円）、消融雪施設整備事業（5,430万円）及び除雪機械購入費（4,200万円）である。

## 市債目別収入済額 前年度比較表

単位：円、%

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増減率
総 務 債	27,300,000	183,200,000	△ 155,900,000	△ 85.1
民 生 債	141,100,000	10,700,000	130,400,000	1218.7
衛 生 債	22,200,000	0	22,200,000	皆増
農 林 水 産 業 債	134,600,000	61,800,000	72,800,000	117.8
商 工 債	32,500,000	10,500,000	22,000,000	209.5
土 木 債	651,900,000	564,100,000	87,800,000	15.6
消 防 債	139,200,000	98,900,000	40,300,000	40.7
教 育 債	678,100,000	681,100,000	△ 3,000,000	△ 0.4
災 害 復 旧 事 業 債	0	7,600,000	△ 7,600,000	皆減
臨 時 財 政 対 策 債	56,200,000	514,400,000	△ 458,200,000	△ 89.1
減 収 補 填 債	0	48,400,000	△ 48,400,000	皆減
合 計	1,883,100,000	2,180,700,000	△ 297,600,000	△ 13.6

## (2) 歳出

歳出決算状況

単位：円、%

区分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費通次 繰越額	繰越明許費	事故繰越	
令和3年度	35,911,480,000	32,722,379,379	91.1	361,800,000	1,791,670,000	30,900,000	1,004,730,621
令和2年度	37,043,815,000	34,824,578,357	94.0	222,450,000	1,278,330,000	5,800,000	712,656,643
増減額	△ 1,132,335,000	△ 2,102,198,978		139,350,000	513,340,000	25,100,000	292,073,978

予算現額359億1,148万円に対し、支出済額は327億2,238万円で、前年度に比べ21億220万円減少した。また、執行率は91.1%で、前年度に比べ2.9ポイント低下した。翌年度繰越額は、総額21億8,437万円で前年度に比べ6億7,779万円増加している。これは継続費通次繰越額（1億3,935万円）、繰越明許費繰越額（5億1,334万円）及び事故繰越額（2,510万円）の増加によるものである。

不用額10億473万円は、前年度に比べ2億9,207万円増加した。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

款別支出決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
議会費	175,019,513	0.6	173,507,114	0.4	1,512,399	0.9
総務費	3,484,562,129	10.6	7,231,852,780	20.8	△ 3,747,290,651	△ 51.8
民生費	6,903,508,095	21.1	5,941,150,874	17.1	962,357,221	16.2
衛生費	2,796,005,635	8.5	2,552,604,072	7.3	243,401,563	9.5
労働費	82,070,374	0.3	75,361,688	0.2	6,708,686	8.9
農林水産業費	1,400,792,262	4.3	1,184,612,433	3.4	216,179,829	18.2
商工費	2,042,340,664	6.2	1,842,405,400	5.3	199,935,264	10.9
土木費	4,628,980,785	14.1	4,460,863,085	12.8	168,117,700	3.8
消防費	991,431,670	3.0	1,008,193,220	2.9	△ 16,761,550	△ 1.7
教育費	2,822,275,238	8.6	2,969,163,360	8.5	△ 146,888,122	△ 4.9
災害復旧費	17,698,900	0.1	63,590,400	0.2	△ 45,891,500	△ 72.2
公債費	3,399,312,806	10.4	3,398,526,720	9.8	786,086	0.023
諸支出金	3,978,381,308	12.2	3,922,747,211	11.3	55,634,097	1.4
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	32,722,379,379	100.0	34,824,578,357	100.0	△ 2,102,198,978	△ 6.0

第1款 議会費

単位：円、%

区分	予算現額①	支出済額②	執行率	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
			②/①	継続費通次 繰越額	繰越明許費	事故繰越	
令和3年度	179,884,000	175,019,513	97.3	0	0	0	4,864,487
令和2年度	176,662,000	173,507,114	98.2	0	0	0	3,154,886
増減額	3,222,000	1,512,399		0	0	0	1,709,601

ア 支出済額の主なものは、議員給与費（1億1,347万円）及び議会費一般職員給与費（3,448万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ151万円増加した。増加した主なものは議会運営事業（911万円）である。

第2款 総務費

単位：円、%

区分	予算現額①	支出済額②	執行率	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
			②/①	継続費通次 繰越額	繰越明許費	事故繰越	
令和3年度	3,656,819,000	3,484,562,129	95.3	0	46,900,000	0	125,356,871
令和2年度	7,383,400,000	7,231,852,780	97.9	0	28,400,000	0	123,147,220
増減額	△ 3,726,581,000	△ 3,747,290,651		0	18,500,000	0	2,209,651

ア 支出済額の主なものは、ふるさと結基金事業（14億3,976万円）、一般管理費一般職員給与費（6億3,596万円）、一般管理費総務管理事業（1億9,945万円）及び総合行政システム等管理事業（1億9,447万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ37億4,729万円減少した。減少した主なものは、特別定額給付金事業（△35億5,448万円）、庁舎再編整備事業（△1億4,557万円）、北部事務所管理事業（△7,480万円）及びコミュニティFM難聴取対策事業（△5,373万円）である。また、増加した主なものは、ふるさと結基金事業（1億6,880万円）、市議会議員選挙費（3,297万円）及び衆議院議員通常選挙費（1,852万円）である。

ウ 翌年度繰越額のうち、繰越明許費は、コミュニティFM難聴取対策事業（1,970万円）、財産管理事業（1,440万円）、総合行政システム等管理事業（980万円）及び住民基本台帳事業（300万円）である。

第3款 民生費

単位：円、%

区分	予算現額①	支出済額②	執行率	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
			②/①	継続費通次 繰越額	繰越明許費	事故繰越	
令和3年度	7,334,959,000	6,903,508,095	94.1	16,800,000	148,100,000	0	266,550,905
令和2年度	6,102,035,000	5,941,150,874	97.4	0	0	0	160,884,126
増減額	1,232,924,000	962,357,221		16,800,000	148,100,000	0	105,666,779

ア 支出済額の主なものは、障害福祉サービス等給付事業（9億8,069万円）、介護保険特別会計繰出金（7億4,000万円）、後期高齢者医療特別会計繰出金（5億2,185万円）、私立保育園運営助成事業（5億361万円）及び子育て世代への臨時特別給付金支給事業（4億6,131万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ9億6,236万円増加した。増加した主なものは、子育て世代への臨時特別給付金支給事業（4億1,925万円）、私立保育園運営助成事業（2億879万円）、子育て世帯生活支援特別給付金支給事業（3,273万円）及び社会福祉管理事業（3,057万円）である。また、減少した主なものは、ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業（△4,407万円）、児童扶養手当給付事業（△1,946万円）及び生活扶助事業（△1,686万円）である。

ウ 翌年度繰越額のうち、継続費通次繰越額は、放課後児童クラブ再編事業（1,680万円）、繰越明許費は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業（1億4,000万円）及び子育て世代への臨時特別給付金支給事業（810万円）である。

第4款 衛生費

単位：円、%

区分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費通次 繰越額	繰越明許費	事故繰越	
令和3年度	2,921,780,000	2,796,005,635	95.7	0	0	0	125,774,365
令和2年度	2,616,045,000	2,552,604,072	97.6	0	0	0	63,440,928
増減額	305,735,000	243,401,563		0	0	0	62,333,437

ア 支出済額の主なものは、病院事業会計繰出金（7億4,634万円）、ごみ処理事業（5億936万円）、予防接種事業（4億1,999万円）、保健衛生総務費一般職員給与費（2億1,441万円）及び水道事業会計繰出金（1億5,487万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ2億4,340万円増加した。増加した主なものは、予防接種事業（2億9,915万円）、ごみ処理事業（6,656万円）、国民健康保険特別会計直営診療所（3,828万円）、保健衛生総務費一般職員給与費（3,019万円）及び子ども医療費助成事業（2,314万円）である。また、減少した主なものは、病院事業会計繰出金（△1億6,348万円）、水道事業会計繰出金（△3,214万円）、清掃総務費一般職員給与費（△1,362万円）及び感染症対策事業（△790万円）である。

第5款 労働費

単位：円、%

区分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費通次 繰越額	繰越明許費	事故繰越	
令和3年度	85,900,000	82,070,374	95.5	0	0	0	3,829,626
令和2年度	78,500,000	75,361,688	96.0	0	0	0	3,138,312
増減額	7,400,000	6,708,686		0	0	0	691,314

ア 支出済額の主なものは、雇用対策事業（6,110万円）及び労働諸費一般職員給与費（1,179万円）である。

イ 支出済額は前年度に比べ671万円増加した。増加したものは、企業人材確保・育成支援事業（555万円）、労働諸費一般職員給与費（81万円）及び雇用対策事業（35万円）である。

第6款 農林水産業費

単位：円、%

区分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費通次 繰越額	繰越明許費	事故繰越	
令和3年度	1,545,345,000	1,400,792,262	90.6	0	109,810,000	0	34,742,738
令和2年度	1,337,374,000	1,184,612,433	88.6	0	107,800,000	5,800,000	39,161,567
増減額	207,971,000	216,179,829		0	2,010,000	△5,800,000	△4,418,829

ア 支出済額の主なものは、農業総務費一般職員給与費（2億2,426万円）、中山間地域等直接支払交付金事業（1億9,327万円）、多面的機能支払交付金事業（1億8,034万円）及び農地農業施設整備事業（8,741万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ2億1,618万円増加した。増加した主なものは、農地農業施設整備事業（6,975万円）、農地農業用施設維持管理事業（3,561万円）、人・農地プラン事業（2,555万円）、林道整備事業（2,502万円）及び生産調整対策事業（1,850万円）である。また、減少した主なものは、農林水産業総合振興事業（△1,829万円）、地籍調査事業（△1,109万円）、森林整備事業（△899万円）及び農業総務費一般職員給与費（△838万円）である。

ウ 翌年度繰越額のうち、繰越明許費は、県営農業農村整備事業（1億560万円）、農業委員会運営事業（200万円）、農地農業用施設維持管理事業（120万円）及び農地農業施設整備事業（101万円）である。

第7款 商工費

単位：円、%

区 分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費通次 繰越額	繰越明許費	事故繰越	
令和3年度	2,233,941,000	2,042,340,664	91.4	0	122,000,000	0	69,600,336
令和2年度	1,904,554,000	1,842,405,400	96.7	0	21,730,000	0	40,418,600
増減額	329,387,000	199,935,264		0	100,270,000	0	29,181,736

ア 支出済額の主なものは、緊急経済対策事業（9億2,157万円）、金融対策事業（3億3,916万円）及びその他観光施設管理事業（2億9,231万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ1億9,994万円増加した。増加した主なものは、緊急経済対策事業（3億4,910万円）、企業誘致対策事業（1,893万円）、寿和温泉管理運営事業（1,433万円）、ふれあい交流センターこまみ管理運営事業（1,208万円）及び誘客宣伝事業（543万円）である。また、減少した主なものは、金融対策事業（△1億4,002万円）、その他観光施設管理事業（△2,641万円）、商工業施設管理運営事業（△1,701万円）、観光管理事業（△981万円）及び体験型観光推進事業（△918万円）である。

ウ 翌年度繰越額のうち、繰越明許費は、緊急経済対策事業（1億250万円）、誘客宣伝事業（1,800万円）及び地域産業活性化事業（150万円）である。

第8款 土木費

単位：円、%

区 分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費通次 繰越額	繰越明許費	事故繰越	
令和3年度	5,696,642,000	4,628,980,785	81.3	345,000,000	581,400,000	0	141,261,215
令和2年度	5,084,480,000	4,460,863,085	87.7	222,450,000	291,500,000	0	109,666,915
増減額	612,162,000	168,117,700		122,550,000	289,900,000	0	31,594,300

ア 支出済額の主なものは、道路機械除雪事業（17億634万円）、下水道事業会計繰出金（10億7,900万円）、内水対策事業（3億760万円）、市道等維持管理事業（2億6,766万円）及び消融雪施設管理事業（2億5,023万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ1億6,812万円増加した。増加した主なものは、道路機械除雪事業（4億3,049万円）、消融雪施設整備事業（4,294万円）及び市道整備事業（3,788万円）である。また、減少した主なものは、下水道事業会計繰出金（△1億7,234万円）、内水対策事業（△1億4,246万円）、公営住宅等大規模改修事業（△7,980万円）及び細野橋解体撤去事業（△1,411万円）である。

ウ 翌年度繰越額のうち、継続費通次繰越額は、内水対策事業（3億4,500万円）、繰越明許費は、内水対策事業（3億700万円）、消融雪施設整備事業（1億120万円）、橋梁長寿命化事業（7,720万円）、市道整備事業（6,200万円）、市道等維持管理事業（2,080万円）及び河川管理事業（1,320万円）である。

第9款 消防費

単位：円、%

区 分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費通次 繰越額	繰越明許費	事故繰越	
令和3年度	1,020,394,000	991,431,670	97.2	0	2,600,000	0	26,362,330
令和2年度	1,070,000,000	1,008,193,220	94.2	0	33,100,000	0	28,706,780
増減額	△ 49,606,000	△ 16,761,550		0	△ 30,500,000	0	△ 2,344,450

ア 支出済額の主なものは、常備消防費一般職員給与費（5億9,739万円）、消防施設整備事業（9,457万円）及び消防団管理運営事業（6,492万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ1,676万円減少した。減少した主なものは、防災行政無線等管理事業（△3,090万円）、消防緊急通信指令施設更新・整備事業（△2,732万円）及び防災対策事業（△1,489万円）である。また、増加した主なものは、消防施設整備事業（2,470万円）及び防災行政無線等整備事業（1,841万円）である。

ウ 翌年度繰越額のうち、繰越明許費は、防災行政無線等整備事業（260万円）である。

第10款 教育費

単位：円、%

区 分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費通次 繰越額	繰越明許費	事故繰越	
令和3年度	3,736,280,000	2,822,275,238	75.5	0	710,560,000	30,900,000	172,544,762
令和2年度	3,872,164,000	2,969,163,360	76.7	0	795,800,000	0	107,200,640
増減額	△ 135,884,000	△ 146,888,122		0	△ 85,240,000	30,900,000	65,344,122

ア 支出済額の主なものは、小学校施設整備事業（5億5,453万円）、中学校施設整備事業（3億722万円）、小出郷文化会館管理運営事業（1億3,257万円）、事務局費一般職員給与費（1億2,660万円）及び教育支援事業（1億1,364万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ1億4,689万円減少した。減少した主なものは、ICT機器整備・情報教育推進事業（△2億5,132万円）、中学校施設整備事業（△2億3,524万円）及び社会体育管理事業（△1,995万円）である。また、増加した主なものは、小学校施設整備事業（2億3,193万円）、埋蔵文化財調査活用事業（3,787万円）、堀之内公民館管理運営事業（3,219万円）及び小出郷総合体育館管理運営事業（2,592万円）である。

ウ 翌年度繰越額のうち、繰越明許費は、小学校施設整備事業（4億5,190万円）、中学校施設整備事業（2億4,450万円）、ICT機器整備・情報教育推進事業（1,286万円）、小出郷文化会館管理運営事業（70万円）及び中学校管理事業（60万円）、事故繰越は、小学校施設整備事業（3,090万円）である。

第11款 災害復旧費

単位：円、%

区分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費通次 繰越額	繰越明許費	事故繰越	
令和3年度	90,000,000	17,698,900	19.7	0	70,300,000	0	2,001,100
令和2年度	69,900,000	63,590,400	91.0	0	0	0	6,309,600
増減額	20,100,000	△45,891,500		0	70,300,000	0	△4,308,500

ア 支出済額の主なものは、観光施設災害復旧事業（1,360万円）及び土木施設災害復旧事業（410万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ4,589万円減少した。減少した主なものは、農地農業用施設災害復旧事業（△2,218万円）及び土木施設災害復旧事業（△1,499万円）である。また、増加したものは、観光施設災害復旧事業（421万円）である。

ウ 翌年度繰越額のうち、繰越明許費は、観光施設災害復旧事業（6,710万円）及び土木施設災害復旧事業（320万円）である。

第12款 公債費

単位：円、%

区分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費通次 繰越額	繰越明許費	事故繰越	
令和3年度	3,399,400,000	3,399,312,806	100.0	0	0	0	87,194
令和2年度	3,398,541,000	3,398,526,720	100.0	0	0	0	14,280
増減額	859,000	786,086		0	0	0	72,914

ア 支出済額は、地方債償還元金（33億1,467万円）と地方債償還利子（8,465万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ79万円増加した。増加したものは、地方債償還元金（2,268万円）である。また、減少したものは、地方債償還利子（△2,189万円）である。

第13款 諸支出金

単位：円、%

区分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費通次 繰越額	繰越明許費	事故繰越	
令和3年度	3,980,378,000	3,978,381,308	99.9	0	0	0	1,996,692
令和2年度	3,924,558,000	3,922,747,211	100.0	0	0	0	1,810,789
増減額	55,820,000	55,634,097		0	0	0	185,903

ア 支出済額の主なものは、ふるさと結基金費（28億667万円）、公共施設整備等基金費（6億84万円）及び財政調整基金費（3億8,692万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ5,563万円増加した。増加した主なものは、ふるさと結基金費（3億4,123万円）、医師等修学基金費（1億840万円）及び財政調整基金費（6,846万円）である。また、減少した主なものは、公共施設整備等基金費（△2億8,586万円）、過疎地域支援基金費（△1億11万円）及びふるさと回帰育英基金費（△7,503万円）である。

第14款 予備費

当初予算額3,000万円のうち、24万円を他科目へ充用し、2,976万円が不用額となった。充当先は総務費（24万円）である。

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険特別会計

##### ● 事業勘定

決算額は、

歳入 3,426,828,930円

歳出 3,353,443,131円

で、歳入歳出差引残額 7,339万円を翌年度へ繰り越している。

なお、繰入金は、一般会計繰入金 2億3,377万円である。

#### ア 歳入

決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区 分	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度		増減額	増減率
	予 算 現 額	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
国民健康保険税	527,300,000	615,381,387	18.0	616,930,062	18.4	△ 1,548,675	△ 0.3
一部負担金	2,700,000	1,806,000	0.1	1,502,000	0.0	304,000	20.2
使用料及び手数料	350,000	239,800	0.0	275,700	0.0	△ 35,900	△ 13.0
国庫支出金	225,000	224,000	0.0	7,173,000	0.2	△ 6,949,000	△ 96.9
県支出金	2,502,599,000	2,451,581,323	71.5	2,413,459,673	71.1	38,121,650	1.6
財産収入	30,000	38,870	0.0	74,683	0.0	△ 35,813	△ 48.0
繰入金	288,127,000	233,771,000	6.8	310,400,000	9.1	△ 76,629,000	△ 24.7
繰越金	111,065,000	111,065,167	3.2	34,967,578	1.0	76,097,589	217.6
諸収入	2,204,000	12,721,383	0.4	7,903,527	0.2	4,817,856	61.0
合 計	3,434,600,000	3,426,828,930	100.0	3,392,686,223	100.0	34,142,707	1.0

予算現額34億3,460万円に対し、収入済額は34億2,683万円の前年度に比べ3,414万円増加した。増加した主なものは、繰越金（7,610万円）及び県支出金（3,812万円）である。また、減少した主なものは、繰入金（△7,663万円）、国庫支出金（△695万円）及び国民健康保険税（△155万円）である。

保険税 収入状況

単位：円、%

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度	3	507,400,000	613,330,800	593,696,269	0	19,634,531	96.8
	2	552,513,000	608,190,900	592,271,898	0	15,919,002	97.4
滞納繰越	3	19,900,000	86,627,558	21,685,118	4,045,168	60,897,272	25.0
	2	21,500,000	97,447,235	24,658,164	1,850,315	70,938,756	25.3
合計	3	527,300,000	699,958,358	615,381,387	4,045,168	80,531,803	87.9
	2	574,013,000	705,638,135	616,930,062	1,850,315	86,857,758	87.4

※ 収入済額には還付未済額 311,800円含む。

国民健康保険税の調定に対する収入済額の割合（収納率）は、現年度分96.8%で前年度に比べ0.6ポイント低下し、滞納繰越分についても25.0%で前年度に比べ0.3ポイント低下した。また、不納欠損額は405万円で前年度に比べ219万円増加した。これらは、地方税法第15条の7第4項（消滅時効）及び第18条第1項（5年で時効成立）の規定によるものであり、事情やむを得ない措置と認められた。

収納率の向上については、今後とも継続した取組と強化を望むものである。

イ 歳 出

決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区 分	令和 3 年 度			令和 2 年 度		増減額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
総 務 費	54,569,000	47,201,601	1.5	51,278,361	1.6	△ 4,076,760	△ 8.0
保険給付費	2,454,713,000	2,395,413,590	71.4	2,319,019,846	70.7	76,393,744	3.3
国民健康保険事業費納付金	799,802,000	799,643,499	23.8	844,336,945	25.7	△ 44,693,446	△ 5.3
共同事業拠出金	0	0	0.0	0	0.0	0	—
財政安定化基金拠出金	0	0	0.0	0	0.0	0	—
保健事業費	52,899,000	44,598,843	1.3	40,951,011	1.2	3,647,832	8.9
基金積立金	39,000	39,000	0.0	75,000	0.0	△ 36,000	△ 48.0
公 債 費	0	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 支 出 金	70,089,000	66,546,598	2.0	25,959,893	0.8	40,586,705	156.3
予 備 費	2,489,000	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	3,434,600,000	3,353,443,131	100.0	3,281,621,056	100.0	71,822,075	2.2

予算現額34億3,460万円に対し、支出済額33億5,344万円で前年度に比べ7,182万円増加した。増加した主なものは、保険給付費（7,639万円）、諸支出金（4,059万円）及び保健事業費（365万円）である。また、減少した主なものは、国民健康保険事業費納付金（△4,469万円）及び総務費（△408万円）である。

保険給付及び受診状況は、次表のとおりである。

国民健康保険の給付の状況

単位：円、%

区 分	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度		費 用 額 増 減 額	増 減 率	
	件数	費 用 額	給 付 額 等	件数	費 用 額			
療養の内訳	入 院	1,837	1,030,909,654	767,590,843	1,883	1,082,956,700	△ 52,047,046	△ 4.8
	入 院 外	59,885	957,752,764	710,945,530	58,870	892,163,960	65,588,804	7.4
	歯 科	10,085	151,977,830	112,104,562	9,654	142,502,900	9,474,930	6.6
	調 剤	42,311	573,241,954	424,452,451	40,457	539,157,830	34,084,124	6.3
	訪問看護療養費	216	18,415,300	13,648,483	195	11,484,900	6,930,400	60.3
	食事療養費	(1,748)	53,468,956	31,400,746	(1,789)	54,734,028	△ 1,265,072	△ 2.3
	計	114,334	2,785,766,458	2,060,142,615	111,059	2,723,000,318	62,766,140	2.3
療 養 費	1,488	14,434,701	10,620,241	1,542	15,326,468	△ 891,767	△ 5.8	
小 計	115,822	2,800,201,159	2,070,762,856	112,601	2,738,326,786	61,874,373	2.3	
高 額 療 養 費	5,509	304,402,262	304,402,262	4,888	291,187,582	13,214,680	4.5	
審 査 費		4,737,336	4,737,336		4,625,449	111,887	2.4	
出産育児一時金	10	4,035,640	4,035,640	8	3,360,000	675,640	20.1	
葬 祭 費	74	3,700,000	3,700,000	52	2,600,000	1,100,000	42.3	
合 計	121,415	3,117,076,397	2,387,638,094	117,549	3,040,099,817	76,976,580	2.5	

※ 食事療養費の件数は、入院件数の内計を再掲した。

※ 費用額欄のうち、高額療養費から葬祭費までは給付額の金額である。

※ 給付額等は諸収入の被保険者返納金及び第三者納付金等と相殺されているため、決算額とは一致しない。

受診件数

単位：人、件

区 分	年間平均被保険者数	療養給付受診件数	療養費受診件数
令 和 3 年 度	7,537	114,334	1,488
令 和 2 年 度	7,684	111,059	1,541
増 減	△ 147	3,275	△ 53

● 直営診療所施設勘定

決算額は、

歳入 140,323,779円

歳出 140,019,621円

で、歳入歳出差引残額 30万円を翌年度へ繰り越している。

なお、繰入金は、一般会計繰入金 1億2,948万円及び国保事業勘定繰入金 1,053万円である。

ア 歳入

決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区分	令和3年度			令和2年度		増減額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
繰入金	141,700,000	140,006,000	99.8	100,984,000	99.7	39,022,000	38.6
繰越金	300,000	317,779	0.2	307,279	0.3	10,500	3.4
諸収入	0	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	142,000,000	140,323,779	100.0	101,291,279	100.0	39,032,500	38.5

予算現額1億4,200万円に対し、収入済額は1億4,032万円の前年度に比べ3,903万円増加した。増加したものは、繰入金（3,902万円）である。

イ 歳出

決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区分	令和3年度			令和2年度		増減額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
総務費	123,400,000	122,664,371	87.6	98,790,000	97.8	23,874,371	24.2
医業費	18,000,000	17,355,250	12.4	2,183,500	2.2	15,171,750	694.8
予備費	600,000	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	142,000,000	140,019,621	100.0	100,973,500	100.0	39,046,121	38.7

予算現額1億4,200万円に対し、支出済額は1億4,002万円の前年度に比べ3,905万円増加した。増加したものは、総務費（2,387万円）及び医業費（1,517万円）である。

受診の状況

単位：人、%

区分	令和3年度		令和2年度		差引増減		伸び率(%)		
	患者数	日平均	患者数	日平均	患者数	日平均	患者数	日平均	
守門診療所	医科	6,529	28.8	6,354	28.1	175	0.7	2.8	2.5
頼診療所	医科	1,966	20.1	2,005	20.9	△ 39	△ 0.8	△ 1.9	△ 3.8
堀之内 医療センター	医科	5,168	21.4	5,715	23.5	△ 547	△ 2.1	△ 9.6	△ 8.9
	医科 (整形)	1,898	27.9	1,829	26.5	69	1.4	3.8	5.3
	計	7,066		7,544		△ 478		△ 6.3	
合計		15,561		15,903		△ 342		△ 2.2	

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、

歳入 849,296,111円  
歳出 848,521,178円

で、歳入歳出差引残額 77万円を翌年度へ繰り越している。

なお、繰入金は、一般会計繰入金 5億2,185万円である。

ア 歳入

決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区分	令和3年度			令和2年度		増減額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
後期高齢者医療保険料	321,100,000	317,129,006	37.4	318,029,694	37.3	△ 900,688	△ 0.3
使用料及び手数料	1,000	24,600	0.0	22,700	0.0	1,900	8.4
国庫支出金	0	0	0.0	46,000	0.0	△ 46,000	皆減
繰入金	525,500,000	521,850,000	61.4	513,959,425	60.4	7,890,575	1.5
繰越金	1,067,000	1,016,050	0.1	6,545,974	0.8	△ 5,529,924	△ 84.5
諸収入	8,932,000	9,276,455	1.1	12,598,459	1.5	△ 3,322,004	△ 26.4
合計	856,600,000	849,296,111	100.0	851,202,252	100.0	△ 1,906,141	△ 0.2

予算現額8億5,660万円に対し、収入済額8億4,930万円で前年度に比べ191万円減少した。

減少した主なものは、繰越金（△553万円）、諸収入（△332万円）及び後期高齢者医療保険料（△90万円）である。また、増加したものは、繰入金（789万円）である。

保険料 収入状況

単位：円、%

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度	3	319,900,000	316,171,000	316,066,400	0	104,600	99.97
	2	318,700,000	317,991,900	317,850,300	0	141,600	99.96
滞納繰越	3	1,200,000	1,423,406	1,062,606	0	360,800	74.7
	2	200,000	870,500	179,394	4,100	687,006	20.6
合計	3	321,100,000	317,594,406	317,129,006	0	465,400	99.9
	2	318,900,000	318,862,400	318,029,694	4,100	828,606	99.7

※ 収入済額には還付未済額（412,200円）を含む。

後期高齢者医療保険料の調定に対する収入済額の割合（収納率）は、現年度分99.97%で前年度に比べ0.01ポイント上昇した。滞納繰越分については、74.7%で前年度に比べ54.1ポイント上昇した。

## イ 歳 出

決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区 分	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度		増減額	増減率
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
総 務 費	37,920,000	37,177,921	4.5	38,449,433	4.5	△ 1,271,512	△ 3.3
保 健 事 業 費	10,100,000	8,797,583	1.0	7,793,311	0.9	1,004,272	12.9
納 付 金	806,580,000	802,143,774	94.5	803,376,358	94.5	△ 1,232,584	△ 0.2
諸 支 出 金	403,000	401,900	0.0	567,100	0.1	△ 165,200	△ 29.1
予 備 費	1,597,000	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	856,600,000	848,521,178	100.0	850,186,202	100.0	△ 1,665,024	△ 0.2

予算現額8億5,660万円に対し、支出済額8億4,852万円で前年度に比べ167万円減少した。減少した主なものは、総務費（△127万円）及び納付金（△123万円）である。また、増加した主なものは、保健事業費（100万円）である。

医療給付の状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療の給付の状況

単位：円、%

区 分	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度		費 用 額 増 減 額	増減率	
	件数	費 用 額	給 付 額 等	件数	費 用 額			
療 養 の 内 訳	入 院	4,718	2,437,353,200	2,270,861,684	4,884	2,378,385,280	58,967,920	2.5
	入 院 外	84,373	1,288,819,020	1,174,927,351	86,738	1,357,670,700	△ 68,851,680	△ 5.1
	歯 科	8,106	131,782,050	117,288,134	8,021	131,234,830	547,220	0.4
	調 剤	67,385	981,555,800	882,147,325	66,215	978,491,690	3,064,110	0.3
	訪問看護療養費	254	14,290,620	12,727,078	223	12,470,090	1,820,530	14.6
	食事・生活療養費	(4,457)	150,353,784	68,271,044	(4,676)	157,077,781	△ 6,723,997	△ 4.3
	計	164,836	5,004,154,474	4,526,222,616	166,081	5,015,330,371	△ 11,175,897	△ 0.2
療 養 費	1,175	15,082,881	13,444,612	1,152	15,741,241	△ 658,360	△ 4.2	
小 計	166,011	5,019,237,355	4,539,667,228	167,233	5,031,071,612	△ 11,834,257	△ 0.2	
高 額 療 養 費	4,011	29,047,130	29,047,130	4,147	28,061,260	985,870	3.5	
高額介護合算療養費	413	3,743,128	3,743,128	470	4,612,700	△ 869,572	△ 18.9	
葬 祭 費	496	24,800,000	24,800,000	375	18,750,000	6,050,000	32.3	
合 計	170,931	5,076,827,613	4,597,257,486	172,225	5,082,495,572	△ 5,667,959	△ 0.1	

※ 食事・生活療養費の件数は、入院件数の内計を再掲した。

※ 費用額欄のうち、高額療養費から葬祭費までは給付額の金額である。

(3) 介護保険特別会計

決算額は、

歳入 5,191,180,302円  
歳出 5,005,793,164円

で、歳入歳出差引残額 1億8,539万円を翌年度へ繰り越している。

なお、繰入金は、一般会計繰入金 7億4,000万円である。

ア 歳入

決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区 分	令和3年度			令和2年度		増減額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
保険料	942,200,000	973,841,852	18.8	970,575,709	19.2	3,266,143	0.3
使用料及び手数料	64,000	78,300	0.0	63,300	0.0	15,000	23.7
国庫支出金	1,278,164,000	1,274,537,246	24.5	1,233,733,443	24.5	40,803,803	3.3
支払基金交付金	1,276,970,000	1,302,248,000	25.1	1,284,966,000	25.5	17,282,000	1.3
県支出金	715,375,000	704,610,008	13.6	695,166,151	13.8	9,443,857	1.4
財産収入	90,000	85,484	0.0	107,697	0.0	△ 22,213	△ 20.6
繰入金	814,000,000	740,000,000	14.3	736,200,000	14.6	3,800,000	0.5
繰越金	187,886,000	187,798,395	3.6	111,830,485	2.2	75,967,910	67.9
諸収入	11,451,000	7,981,017	0.1	9,407,805	0.2	△ 1,426,788	△ 15.2
合計	5,226,200,000	5,191,180,302	100.0	5,042,050,590	100.0	149,129,712	3.0

予算現額52億2,620万円に対し、収入済額は51億9,118万円の前年度に比べ1億4,913万円増加した。増加した主なものは、繰越金（7,597万円）、国庫支出金（4,080万円）、支払基金交付金（1,728万円）、県支出金（944万円）及び繰入金（380万円）である。また、減少した主なものは、諸収入（△143万円）である。

保険料 収入状況

単位：円、%

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度	3	941,200,000	971,642,855	970,851,779	0	791,076	99.9
	2	934,400,000	969,151,816	967,977,661	0	1,174,155	99.9
滞納繰越	3	1,000,000	9,073,825	2,990,073	1,099,774	4,983,978	32.9
	2	1,000,000	9,924,602	2,598,048	318,424	7,008,130	26.2
合計	3	942,200,000	980,716,680	973,841,852	1,099,774	5,775,054	99.3
	2	935,400,000	979,076,418	970,575,709	318,424	8,182,285	99.1

※ 収入済額には還付未済額（700,580円）を含む。

介護保険料の調定額に対する収入済額の割合（収納率）は、現年度分99.9%で前年度と同様であった。滞納繰越分については、32.9%で前年度に比べ6.7ポイント上昇した。

また、不納欠損額は、110万円となっている。

## イ 歳 出

## 決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区 分	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度		増減額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
総務費	107,849,000	95,620,124	1.9	98,376,785	2.0	△ 2,756,661	△ 2.8
保険給付費	4,615,100,000	4,470,912,339	89.3	4,469,409,561	92.1	1,502,778	0.0
地域支援事業費	306,274,000	246,072,837	4.9	211,838,252	4.4	34,234,585	16.2
基金積立金	78,523,000	78,523,000	1.6	6,051,000	0.1	72,472,000	1197.7
公債費	0	0	0.0	0	0.0	0	—
諸支出金	115,454,000	114,664,864	2.3	68,576,597	1.4	46,088,267	67.2
予備費	3,000,000	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	5,226,200,000	5,005,793,164	100.0	4,854,252,195	100.0	151,540,969	3.1

予算現額52億2,620万円に対し、支出済額は50億579万円で前年度に比べ1億5,154万円増加した。増加したものは、基金積立金（7,247万円）、諸支出金（4,609万円）、地域支援事業費（3,423万円）及び保険給付費（150万円）である。また、減少したものは、総務費（△276万円）である。

保険給付の状況は、次表のとおりである。

単位：千円

区 分	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	通所介護	通所リハビリテーション	福祉用具貸与
3年度	139,268	1,076	87,917	1,363	650,876	82,437	115,963
2年度	143,692	1,257	85,921	1,565	715,066	79,036	118,167
増減	△ 4,424	△ 181	1,996	△ 202	△ 64,190	3,401	△ 2,204

単位：千円

短期入所生活介護等	居宅療養管理指導	特定施設入居者生活介護	福祉用具販売費	住宅改修費	居宅介護支援	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	地域密着型通所介護
295,662	10,673	138,462	4,775	9,446	222,888	26,649	37,258
297,125	11,048	137,491	3,791	9,594	222,481	17,243	43,685
△ 1,463	△ 375	971	984	△ 148	407	9,406	△ 6,427

単位：千円

認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護	地域密着型特定施設入居者生活介護	複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）	介護老人福祉施設	介護老人保健施設
39,176	339,351	338,101	81,730	61,521	1,160,491	339,477
40,988	323,155	346,834	77,966	65,051	1,098,844	332,643
△ 1,812	16,196	△ 8,733	3,764	△ 3,530	61,647	6,834

単位：千円

介護療養型医療施設	高額介護サービス	特定入所者介護サービス	高額医療合算介護サービス	審査支払手数料	合 計
28,105	89,123	155,876	10,846	2,402	4,470,912
27,910	86,658	168,330	11,398	2,471	4,469,410
195	2,465	△ 12,454	△ 552	△ 69	1,502

(4) 工業団地造成事業特別会計

決算額は、

歳入 14,401,171円

歳出 12,868,197円

で、歳入歳出差引残額 153万円を翌年度へ繰り越している。

ア 歳入

決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区 分	令和3年度			令和2年度		増減額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
使用料及び手数料	37,000	30,000	0.2	37,500	0.0	△ 7,500	△ 20.0
財産収入	0	0	0.0	471,430,000	96.8	△ 471,430,000	皆減
繰越金	1,463,000	1,171,171	8.1	1,738,656	0.4	△ 567,485	△ 32.6
借入金	13,200,000	13,200,000	91.7	13,800,000	2.8	△ 600,000	△ 4.3
合計	14,700,000	14,401,171	100.0	487,006,156	100.0	△ 472,604,985	△ 97.0

予算現額1,470万円に対し、収入済額は1,440万円で前年度に比べ4億7,260万円減少した。減少した主なものは、土地売却による財産収入（△4億7,143万円）である。

イ 歳出

決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区 分	令和3年度			令和2年度		増減額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
工業団地費	13,600,000	12,863,184	100.0	14,334,159	3.0	△ 1,470,975	△ 10.3
公債費	100,000	5,013	0.0	471,500,826	97.0	△ 471,495,813	△ 100.0
予備費	1,000,000	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	14,700,000	12,868,197	100.0	485,834,985	100.0	△ 472,966,788	△ 97.4

予算現額1,470万円に対し、支出済額は1,287万円で前年度に比べ4億7,297万円減少した。減少した主なものは、公債費（△4億7,150万円）である。

#### 4 財 産

##### (1) 公有財産

##### ア 土 地

##### ①一般会計

単位：㎡

区 分	令和2年度末 現在高	令 和 3 年 度 中			令和3年度末 現在高
		増 加	減 少	計	
行政財産	3,376,986	24,942	25,385	△ 443	3,376,543
普通財産	120,148,255	443	378	65	120,148,320
合 計	123,525,241	25,385	25,763	△ 378	123,524,863

前年度に比べ378㎡減少した。

行政財産の主な増減は、本庁舎の所管換えによる増減である。

##### ②国民健康保険特別会計直営診療所施設勘定

単位：㎡

区 分	令和2年度末 現在高	令 和 3 年 度 中			令和3年度末 現在高
		増 加	減 少	計	
行政財産 守門健康センター	7,432	0	0	0	7,432
入広瀬保健センター	1,544	0	0	0	1,544
堀之内医療センター	5,790	0	0	0	5,790
合 計	14,766	0	0	0	14,766

##### ③工業団地造成事業特別会計

単位：㎡

区 分	令和2年度末 現在高	令 和 3 年 度 中			令和3年度末 現在高
		増 加	減 少	計	
水の郷工業団地用地	50,703	0	7,589	△ 7,589	43,114
合 計	50,703	0	7,589	△ 7,589	43,114

水の郷工業団地2号線への認定等により7,589㎡減少した。

##### イ 建 物

##### ①一般会計

単位：㎡

区 分	令和2年度末 現在高	令 和 3 年 度 中			令和3年度末 現在高
		増 加	減 少	計	
行政財産 木 造	14,418		459	△ 459	13,959
非木造	336,356		112	△ 112	336,244
計	350,774	0	571	△ 571	350,203
普通財産 木 造	491	265	0	265	756
非木造	14,123	107	0	107	14,230
計	14,614	372	0	372	14,986
合 計	365,388	372	571	△ 199	365,189

前年度に比べ199㎡減少した。

主な増減は、行政財産内での所管換え、市営大清水住宅の解体（194㎡）等によるものである。

②国民健康保険特別会計直営診療所施設勘定

単位：㎡

区分	令和2年度末 現在高	令和3年度中			令和3年度末 現在高
		増加	減少	計	
守門健康 センター	木造	0	0	0	0
	非木造	2,972	0	0	2,972
	計	2,972	0	0	2,972
入広瀬保健 センター	木造	0	0	0	0
	非木造	1,427	0	0	1,427
	計	1,427	0	0	1,427
堀之内医療 センター	木造	168	0	0	168
	非木造	2,821	0	0	2,821
	計	2,989	0	0	2,989
合計	7,388	0	0	7,388	

ウ 動 産  
該当なし

エ 物 権

単位：㎡

区分	令和2年度末 現在高	令和3年度中			令和3年度末 現在高
		増加	減少	計	
地上権	7,212	0	0	0	7,212
内訳	堀之内公民館用地	1,006	0	0	1,006
	特別養護老人ホーム寿和ホーム・入広瀬サービスセンター用地	6,127	0	0	6,127
	穴沢新田用水放水路用地	79	0	0	79

オ 無体財産権

単位：件

区分	令和2年度末 現在高	令和3年度中			令和3年度末 現在高
		増加	減少	計	
商標権	5	0	0	0	5
内訳	消防戦隊ウオスマン	1	0	0	1
	食まちうおぬま	1	0	0	1
	「素のチカラ、魚沼。」キャッチフレーズ	1	0	0	1
	「素のチカラ、魚沼。」ブランドマーク	1	0	0	1
	「雪上桜」フレーズ・ロゴマーク	1	0	0	1

## カ 有価証券

単位：千円

区 分	令和2年度 末現在高	令和3年度中			令和3年度 末現在高	
		増加	減少	計		
株 券	(株) 新潟ふるさと村	1,100			0	1,100
	奥只見道光高原リゾート(株)	15,000			0	15,000
	(株) ほりのうち	5,000			0	5,000
	(株) ゆのたに荘	1,000			0	1,000
	奥只見観光(株)	5,050			0	5,050
	(株) 深雪の里	25,000			0	25,000
	銀山拓殖(株)	3			0	3
	(株) ユピオ	6,600			0	6,600
	(株) 神湯温泉倶楽部	89,500			0	89,500
	(株) 鉄索会館	900			0	900
	合計	149,153	0	0	0	149,153

年度末現在高は、1億4,915万円で前年度末と同額である。

## キ 出資による権利

単位：千円

区 分	令和2年度 末現在高	令和3年度中			令和3年度 末現在高
		増加	減少	計	
新潟県農業信用基金協会出資金	9,530			0	9,530
公益社団法人新潟県農作物価格安定協会出捐金	1,020			0	1,020
公益社団法人新潟県畜産協会出資金	1,050			0	1,050
公益社団法人新潟県農林公社出資金	1,200			0	1,200
一般社団法人新潟県錦鯉協議会出捐金	450			0	450
公益社団法人新潟県私学振興会出資金	533		10	△ 10	523
長岡地域土地開発公社出資金	1,500			0	1,500
湯之谷地域森林組合出資金	5,260			0	5,260
魚沼市森林組合出資金	27,917			0	27,917
湯之谷けんぼセンター管理組合出資金	5			0	5
有限会社ゆきくらフーズ出資金	10,000			0	10,000
地方公共団体金融機構出資金	5,300			0	5,300
公益財団法人新潟県都市緑花センター出捐金	2,500			0	2,500
公益財団法人新潟県国際交流協会出捐金	4,620			0	4,620
公益財団法人新潟県臓器移植推進財団出捐金	186			0	186
一般財団法人新潟県労働者信用基金協会出捐金	5,200			0	5,200
新潟県信用保証協会出捐金	15,454			0	15,454
公益財団法人にいがた産業創造機構出捐金	465			0	465
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構出捐金	414			0	414

公益財団法人新潟県暴力追放運動推進センター出捐金	1,170			0	1,170
公益財団法人新潟県環境保全事業団出捐金	390			0	390
公益財団法人尾瀬保護財団出捐金	6,000			0	6,000
一般財団法人日本グランドワーク協会出捐金	1,000			0	1,000
一般財団法人魚沼農耕舎出捐金	51,000			0	51,000
一般財団法人魚沼市地域づくり振興公社出捐金	16,000		7,000	△ 7,000	9,000
一般財団法人新潟県地域医療推進機構出捐金	3,000			0	3,000
一般財団法人魚沼市医療公社出捐金	7,000			0	7,000
合 計	178,164	0	7,010	△ 7,010	171,154

年度末現在高は、1億7,115万円である。

ク 不動産の信託の受益権

該当なし

(2) 物 品

ア 一般会計

単位：点

区 分	令和2年度 末現在高	令和3年度中			令和3年度 末現在高
		増 加	減 少	計	
文 具 事 務 用 品 類	16	0	1	△ 1	15
調 度 品 類	73	0	0	0	73
厨 房 用 具 類	10	2	0	2	12
消 防 ・ 防 災 用 品 類	95	6	4	2	97
車 両 類	230	11	10	1	231
運 動 ・ 遊 具	43	0	0	0	43
産 業 機 器 類	73	3	7	△ 4	69
電 気 O A 機 器 類	51	1	0	1	52
教 材 ・ 標 本 類	8	0	0	0	8
そ の 他	13	0	0	0	13
小 学 校 教 材	23	0	0	0	23
中 学 校 教 材	7	0	0	0	7
給 食 備 品	36	1	1	0	36
合 計	678	24	23	1	679

年度末現在高は、679点で前年度に比べ1点増加した。これは、取得による増加24点及び不用決定され売却等の処分による減少23点によるものである。

## イ 国民健康保険特別会計直営診療所施設勘定

単位：点

区 分	令和2年度 末現在高	令和3年度中			令和3年度 末現在高
		増加	減少	計	
車 両 類	1	0	0	0	1
産 業 機 器 類	27	0	0	0	27
電 気 O A 機 器 類	3	2	0	2	5
合 計	31	2	0	2	33

## (3) 債 権

単位：千円

区 分	令和2年度 末現在高	令和3年度中			令和3年度 末現在高
		増加	減少	計	
個人市民税（特別徴収4・5月分）	168,735	0	6,511	△ 6,511	162,224
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	3,696	0	598	△ 598	3,098
障 害 者 住 宅 整 備 資 金 貸 付 金	890	0	0	0	890
高 齢 者 住 宅 整 備 資 金 貸 付 金	1,099	0	154	△ 154	945
損 失 補 償 に よ る 譲 渡 請 求 分	32,917	0	0	0	32,917
斎 場 建 設 瑕 疵 担 保 請 求 分	27,092	0	27,092	△ 27,092	0
合 計	234,429	0	34,355	△ 34,355	200,074

年度末現在高は、2億7万円の前年度に比べ3,436万円減少した。主な増減は、斎場建設瑕疵担保請求分（△2,709万円）、個人市民税【特別徴収4・5月分】（△651万円）、災害援護資金貸付金（△60万円）及び高齢者住宅整備資金貸付金（△15万円）である。

## (4) 基 金

単位：千円

区 分	令和2年度 末現在高	令和3年度中			令和3年度 末現在高
		増加	減少	計	
財 政 調 整 基 金	5,865,164	309,622	389,973	△ 80,351	5,784,813
減 債 基 金	709	1	0	1	710
地 域 振 興 基 金	4,302,213	0	0	0	4,302,213
公 共 施 設 整 備 等 基 金	3,220,149	506,335	0	506,335	3,726,484
目 黒 邸 保 存 基 金	730	0	730	△ 730	0
す こ や か 基 金	39,605	12	0	12	39,617
溪 流 魚 保 全 基 金	7,968	0	447	△ 447	7,521
ふ る さ と 結 基 金	2,062,741	2,059,839	1,659,072	400,767	2,463,508
災 害 対 策 基 金	27,834	1	0	1	27,835
過 疎 地 域 支 援 基 金	1,001,389	217	0	217	1,001,606

宮 柊 二 記 念 館 運 営 基 金	3,009	1	0	1	3,010
農 業 担 い 手 育 成 基 金	50	0	0	0	50
重 要 文 化 財 建 造 物 保 存 基 金	40,010	10,001	9,769	232	40,242
森 林 環 境 整 備 基 金	6,419	5,913	4,453	1,460	7,879
ふ る さ と 回 帰 育 英 基 金	75,025	4,200	4,200	0	75,025
国 民 健 康 保 険 納 付 等 準 備 基 金	116,454	39	0	39	116,493
介 護 保 険 給 付 等 準 備 基 金	288,268	78,523	0	78,523	366,791
合 計	17,057,737	2,974,704	2,068,644	906,060	17,963,797

年度末現在高は、179億6,380万円で前年度に比べ9億606万円増加した。主な増減は、財政調整基金（△8,035万円）、公共施設整備等基金（5億634万円）、ふるさと結基金（4億77万円）、介護保険給付等準備基金（7,852万円）及び森林環境整備基金（146万円）である。

## 5 定額運用基金の運用状況

### (1) 奨学基金

運用状況は、次表のとおりである。

単位：千円

区 分	令和2年度末	増	減	令和3年度末
現 金	247,435	返 還	貸 与	284,072
		66,847	30,210	
貸付金	364,565	貸 与	返 還	327,928
		30,210	66,847	
基金合計	612,000	97,057	97,057	612,000

※ 返還金滞納額 902万円（令和3年度末現在）

### ○貸与の状況（令和4年3月31日現在）

単位：千円

学校種別		貸与人数		年間貸与金額
		県内	県外	
大学生（短大含む）	国 公 立	3人	7人	21,250
	私 立	6人	21人	
専修学校生	国 公 立	1人	—	8,000
	私 立	8人	6人	
高校生	国 公 立	2人	—	960
	私 立	2人	—	
合計		22人	34人	30,210

令和3年度は大学生8人、専修学校生4人、高等学校生1人の計13人に対し679万円を貸与した。新規貸与者のうち、新型コロナウイルス感染症の影響により、本人や保護者の収入が減少した学生へ奨学生の追加募集を行い2人に貸与した。また、昨年度から継続の奨学生43人に2,342万円を貸与した。

(2) ふるさと回帰育英奨学基金

運用状況は、次表のとおりである。

単位：千円

区 分	令和2年度末	増	減	令和3年度末
現 金	75,025	返 還	貸 与	70,825
		—	4,200	
貸付金	—	貸 与	返 還	4,200
		4,200	—	
基金合計	75,025	4,200	4,200	75,025

○貸与の状況（令和4年3月31日現在）

単位：千円

学校種別		貸与人数		年間貸与金額
		県内	県外	
大学生（短大含む）	国 公 立	—	—	3,000
	私 立	3人	2人	
専修学校生	国 公 立	—	—	1,200
	私 立	2人	—	
高校生	国 公 立	—	—	0
	私 立	—	—	
合計		5人	2人	4,200

令和3年度から運用を開始し、大学生5人、専修学校生2人の計7人に対し420万円を貸与した。

(3) 医師等修学基金

運用状況は次表のとおりである。

単位：千円

区 分	令和2年度末	増	減	令和3年度末
現 金	14,585	返還・繰入・積立	貸 与	104,385
		110,800	21,000	
貸付金	85,415	貸 与	返還・積立	104,615
		21,000	1,800	
基金合計	100,000	131,800	22,800	209,000

※ 返還金滞納額 292万円（令和3年度末現在）

○修学生の決定状況（令和4年3月31日現在）

単位：人

決定年度	医師	看護師			計	左記のうち既就業者		
		貸与者数	(公社)	(市内)		医師	看護師	計
22年度	1	1			2	1	1	2
25年度		2			2		2	2
26年度	2				2	2		2
27年度		2		1	2		1	1
28年度		3	3		3		3	3
29年度		5	3	2	5		5	5
30年度	1	6	4	2	7		2	2
元年度	1	5	4	1	6		1	1
2年度		7	6	1	7			0
3年度		3	2	1	3			0
計	5	34	22	8	39	3	15	18

※ 途中辞退者は除く

令和3年度は看護師3人の修学資金貸与を決定した。また、既就業者は看護師7人が増加した。

# 決算審査資料

<第1表>	決算収支年度別比較表	-----	41
<第2表>	歳入款別執行状況(単年度)	-----	42
<第3表>	歳入款別執行状況(年度比較)	-----	43
<第4表>	歳入自主財源・依存財源の年度比較	-----	44
<第5表>	歳入一般財源・特定財源の年度比較	-----	45
<第6表>	歳出款別執行状況(単年度)	-----	46
<第7表>	歳出款別執行状況(年度比較)	-----	47
<第8表>	歳出性質別年度比較	-----	48

<第1表> 決算収支年度別比較表

○ 一般会計

(単位:円、%)

区 分	令和3年度 ①	令和2年度 ②	令和元年度 ③	対前年増減率		
				3年度(①-②)/②	2年度(②-③)/③	
歳入総額 ①	33,961,082,363	35,795,809,687	31,240,242,732	△ 5.1	14.6	
歳出総額 ②	32,722,379,379	34,824,578,357	30,461,558,776	△ 6.0	14.3	
形式収支(① - ②) ③	1,238,702,984	971,231,330	778,683,956	27.5	24.7	
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	13,400,000	50,000	608,000	26,700.0	△ 91.8
	繰越明許費繰越額	269,067,000	196,630,000	144,256,000	36.8	36.3
	事故繰越し繰越額	25,300,000	2,870,000	700,000	781.5	310.0
計 ④	307,767,000	199,550,000	145,564,000	54.2	37.1	
実質収支(③ - ④) ⑤	930,935,984	771,681,330	633,119,956	20.6	21.9	
前年度実質収支 ⑥	771,681,330	633,119,956	706,230,383	21.9	△ 10.4	
単年度収支(⑤ - ⑥) ⑦	159,254,654	138,561,374	△ 73,110,427	14.9	289.5	
積立金(財政調整基金) ⑧	386,617,000	318,455,000	354,000,000	21.4	△ 10.0	
繰上償還金 ⑨				-	-	
積立金(財政調整基金)取崩し額 ⑩	467,268,000	8,295,000	369,467,000	5,533.1	△ 97.8	
実質単年度収支(⑦+⑧+⑨-⑩)	78,603,654	448,721,374	△ 88,577,427	△ 82.5	606.6	

○ 特別会計

(単位:円、%)

区 分	令和3年度 ①	令和2年度 ②	令和元年度 ③	対前年増減率		
				3年度(①-②)/②	2年度(②-③)/③	
歳入総額 ①	9,622,030,293	9,874,236,500	9,371,114,816	△ 2.6	5.4	
歳出総額 ②	9,360,645,291	9,572,867,938	9,215,724,844	△ 2.2	3.9	
形式収支(① - ②) ③	261,385,002	301,368,562	155,389,972	△ 13.3	93.9	
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0	-	-
	繰越明許費繰越額	0	0	0	-	-
	事故繰越し繰越額	0	0	0	-	-
計 ④	0	0	0	-	-	
実質収支(③ - ④) ⑤	261,385,002	301,368,562	155,389,972	△ 13.3	93.9	
前年度実質収支 ⑥	301,368,562	155,389,972	311,382,171	93.9	△ 50.1	
単年度収支(⑤ - ⑥) ⑦	△ 39,983,560	145,978,590	△ 155,992,199	△ 127.4	193.6	
積立金 ⑧	78,562,000	6,126,000	90,033,000	1,182.4	△ 93.2	
繰上償還金 ⑨				-	-	
積立金 取崩し額 ⑩				-	-	
実質単年度収支(⑦+⑧+⑨-⑩)	38,578,440	152,104,590	△ 65,959,199	330.6	330.6	

<第2表>

歳入款別執行状況(単年度)

(単位:円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額		
		金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比	調定額に対する割合	金額	構成比	調定額に対する割合
一般会計	1 市税	3,931,000,000	11.1	4,166,196,672	12.1	106.0	3,944,864,863	11.4	100.4	94.7	3,342,324	10.9	0.1	217,989,485	78.8	5.2
	2 地方譲与税	239,132,000	0.7	238,958,000	0.7	99.9	238,958,000	0.7	99.9	100.0	-	-	-	0	-	-
	3 利子割交付金	2,452,000	0.0	2,452,000	0.0	100.0	2,452,000	0.0	100.0	100.0	-	-	-	0	-	-
	4 配当割交付金	20,278,000	0.1	20,278,000	0.1	100.0	20,278,000	0.1	100.0	100.0	-	-	-	0	-	-
	5 株式等譲渡所得割交付金	21,446,000	0.1	21,446,000	0.1	100.0	21,446,000	0.1	100.0	100.0	-	-	-	0	-	-
	6 法人事業税交付金	47,432,000	0.1	47,432,000	0.1	100.0	47,432,000	0.1	100.0	100.0	-	-	-	0	-	-
	7 地方消費税交付金	877,380,000	2.4	877,380,000	2.6	100.0	877,380,000	2.6	100.0	100.0	-	-	-	0	-	-
	8 ゴルフ場利用税交付金	5,121,000	0.0	5,121,196	0.0	100.0	5,121,196	0.0	100.0	100.0	-	-	-	0	-	-
	9 環境性能割交付金	17,047,000	0.0	17,047,000	0.0	100.0	17,047,000	0.1	100.0	100.0	-	-	-	0	-	-
	10 地方特例交付金	103,436,000	0.3	103,436,000	0.3	100.0	103,436,000	0.3	100.0	100.0	-	-	-	0	-	-
	11 地方交付税	12,856,099,000	35.8	12,856,099,000	37.5	100.0	12,856,099,000	37.9	100.0	100.0	-	-	-	0	-	-
	12 交通安全対策特別交付金	3,500,000	0.0	2,629,000	0.0	75.1	2,629,000	0.0	75.1	100.0	-	-	-	0	-	-
	13 分担金及び負担金	83,196,000	0.2	94,291,085	0.3	113.3	86,065,419	0.3	103.4	91.3	0	0.0	0.0	8,225,666	3.0	8.7
	14 材料及び手数料	430,801,000	1.2	430,993,983	1.3	100.0	411,301,105	1.2	95.5	95.4	15,000	0.0	0.0	19,677,878	7.1	4.6
	15 国庫支出金	4,671,855,000	13.0	4,000,747,968	11.7	85.6	4,000,747,968	11.8	85.6	100.0	-	-	-	0	-	-
	16 県支出金	1,823,602,000	5.1	1,664,532,938	4.9	91.3	1,664,532,938	4.9	91.3	100.0	-	-	-	0	-	-
	17 財産収入	101,057,000	0.3	106,168,492	0.3	105.1	105,186,399	0.3	104.1	99.1	-	-	-	982,093	0.4	0.9
	18 寄附金	2,807,597,000	7.8	2,807,683,000	8.2	100.0	2,807,683,000	8.3	100.0	100.0	-	-	-	0	-	-
	19 繰入金	2,997,518,000	8.3	2,991,908,000	8.7	99.8	2,991,908,000	8.8	99.8	100.0	-	-	-	0	-	-
	20 繰越金	971,231,000	2.7	971,231,330	2.8	100.0	971,231,330	2.9	100.0	100.0	-	-	-	0	-	-
	21 諸収入	902,100,000	2.5	959,162,408	2.8	106.3	902,183,145	2.7	100.0	94.1	27,492,450	89.1	2.9	29,486,813	10.7	3.1
	22 市債	2,998,200,000	8.3	1,883,100,000	5.5	62.8	1,883,100,000	5.5	62.8	100.0	-	-	0.0	0	-	-
	計	35,911,480,000	100.0	34,268,294,072	100.0	95.4	33,961,082,363	100.0	94.6	99.1	30,849,774	100.0	0.1	276,361,935	100.0	0.8
特別会計	国保 事業勘定	3,434,600,000	35.4	3,511,949,715	36.3	102.3	3,426,828,930	35.6	99.8	97.6	4,064,586	78.7	0.1	81,056,199	92.9	2.3
	国保 直診施設勘定	142,000,000	1.5	140,323,779	1.4	98.8	140,323,779	1.5	98.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	後期高齢者医療	856,600,000	8.9	849,761,511	8.7	99.2	849,296,111	8.8	99.1	99.9	0	0.0	0.0	465,400	0.5	0.1
	介護保険	5,226,200,000	54.0	5,198,060,130	53.5	99.5	5,191,180,302	54.0	99.3	99.9	1,099,774	21.3	0.0	5,780,054	6.6	0.1
	工業団地造成事業	14,700,000	0.2	14,401,171	0.1	98.0	14,401,171	0.1	98.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
		計	9,674,100,000	100.0	9,714,496,306	100.0	100.4	9,622,030,293	100.0	99.5	99.0	5,164,360	100.0	0.1	87,301,653	100.0
	合計	45,585,580,000		43,982,790,378		96.5	43,583,112,656		95.6	99.1	36,014,134		0.1	363,663,588		0.8

<第3表>

歳入款別執行状況(年度比較)

(単位:円、%)

会計別	区分 款別	収入済額			対前年度増減率		構成比		予算現額	予算現額に対する割合		調定額	調定額に対する割合	
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	令和2年度
一般 会計	1 市税	3,944,864,863	4,045,125,120	4,110,546,028	△ 2.5	△ 1.6	11.5	11.5	3,931,000,000	100.4	100.3	4,166,196,672	94.7	94.3
	2 地方譲与税	238,958,000	234,618,000	229,333,022	1.8	2.3	0.7	0.7	239,132,000	99.9	100.0	238,958,000	100.0	100.0
	3 利子割交付金	2,452,000	2,891,000	2,706,000	△ 15.2	6.8	0.0	0.0	2,452,000	100.0	100.0	2,452,000	100.0	100.0
	4 配当割交付金	20,278,000	12,988,000	13,859,000	56.1	△ 6.3	0.1	0.0	20,278,000	100.0	100.0	20,278,000	100.0	100.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	21,446,000	14,423,000	7,503,000	48.7	92.2	0.1	0.0	21,446,000	100.0	100.0	21,446,000	100.0	100.0
	6 法人事業税交付金	47,432,000	18,929,000	0										
	7 地方消費税交付金	877,380,000	814,353,000	665,702,000	7.7	22.3	2.6	2.3	877,380,000	100.0	100.0	877,380,000	100.0	100.0
	8 ゴルフ場利用税交付金	5,121,196	5,445,035	5,849,750	△ 5.9	△ 6.9	0.0	0.0	47,432,000	10.8	100.0	47,432,000	10.8	100.0
	9 環境性能割交付金	17,047,000	14,081,000	7,840,000	-	-	0.1	-	17,047,000	100.0	-	17,047,000	100.0	100.0
	10 地方特例交付金	103,436,000	28,435,000	115,935,000	263.8	△ 75.5	0.3	0.1	17,047,000	606.8	100.0	17,047,000	606.8	100.0
	11 地方交付税	12,856,099,000	11,530,507,000	11,414,826,000	11.5	1.0	37.9	32.2	103,436,000	12,429.0	100.0	103,436,000	12,429.0	100.0
	12 交通安全対策特別交付金	2,629,000	3,148,000	3,227,000	△ 16.5	△ 2.4	0.0	0.0	12,856,099,000	0.0	83.8	12,856,099,000	0.0	100.0
	13 分担金及び負担金	86,065,419	82,086,641	114,117,844	4.8	△ 28.1	0.3	0.2	3,500,000	2,459.0	100.2	2,629,000	3,273.7	89.5
	14 使用料及び手数料	411,301,105	405,384,561	449,674,033	1.5	△ 9.8	1.2	1.1	83,196,000	494.4	99.5	94,291,085	436.2	95.8
	15 国庫支出金	4,000,747,968	6,963,154,991	1,942,377,133	△ 42.5	258.5	11.8	19.5	430,801,000	928.7	94.0	430,993,983	928.3	100.0
	16 県支出金	1,664,532,938	1,334,895,377	1,394,478,276	24.7	△ 4.3	4.9	3.7	4,671,855,000	35.6	99.7	4,000,747,968	41.6	100.0
	17 財産収入	105,186,399	83,583,100	83,533,522	25.8	0.1	0.3	0.2	1,823,602,000	5.8	101.2	1,664,532,938	6.3	98.9
	18 寄附金	2,807,683,000	2,468,056,161	2,186,818,001	13.8	12.9	8.3	6.9	101,057,000	2,778.3	100.0	106,168,492	2,644.6	100.0
	19 繰入金	2,991,908,000	3,270,326,437	1,408,418,000	△ 8.5	132.2	8.8	9.1	2,807,597,000	106.6	97.7	2,807,683,000	106.6	100.0
	20 繰越金	971,231,330	778,683,956	871,394,383	24.7	△ 10.6	2.9	2.2	2,997,518,000	32.4	100.0	2,991,908,000	32.5	100.0
	21 諸収入	902,183,145	1,503,995,308	1,153,184,740	△ 40.0	30.4	2.7	4.2	971,231,000	92.9	98.1	971,231,330	92.9	94.8
	22 市債	1,883,100,000	2,180,700,000	5,029,400,000	△ 13.6	△ 56.6	5.5	6.1	902,100,000	208.7	70.8	959,162,408	196.3	100.0
	自動車取得税交付金			29,520,000										
	計	33,961,082,363	35,795,809,687	31,240,242,732	△ 5.1	14.6	100.0	100.0	32,925,206,000	103.1	95.4	32,397,119,876	104.8	98.8
特別 会計	国保 事業勘定	3,426,828,930	3,392,686,223	3,348,935,835	1.0	1.3	35.6	34.4	3,434,600,000	99.8	100.2	3,511,949,715	97.6	96.8
	国保 直診施設勘定	140,323,779	101,291,279	98,784,359	38.5	2.5	1.5	1.0	142,000,000	98.8	80.9	140,323,779	100.0	100.0
	後期高齢者医療	849,296,111	851,202,252	826,651,906	△ 0.2	3.0	8.8	8.6	856,600,000	99.1	99.3	849,761,511	99.9	99.9
	介護保険	5,191,180,302	5,042,050,590	5,079,903,100	3.0	△ 0.7	54.0	51.1	5,226,200,000	99.3	101.4	5,198,060,130	99.9	99.8
	工業団地造成事業	14,401,171	487,006,156	16,839,616	△ 97.0	2,792.0	0.1	4.9	14,700,000	98.0	103.4	14,401,171	100.0	100.0
	計	9,622,030,293	9,874,236,500	9,371,114,816	△ 2.6	5.4	100.0	100.0	9,674,100,000	99.5	100.5	9,714,496,306	99.0	98.7
	合計	43,583,112,656	45,670,046,187	40,611,357,548	△ 4.6	12.5			42,599,306,000	102.3	96.6	42,111,616,182	103.5	98.8

第4表 歳入自主財源・依存財源の年度比較

単位：千円

区分 款別	令和3年度			令和2年度			増減率(%)		
	決算額a	自主財源b	依存財源c	決算額d	自主財源e	依存財源f	(a-d)/d	(b-e)/e	(c-f)/f
1 市税	3,944,865	3,944,865	0	4,045,125	4,045,125	0	△ 2.5	△ 2.5	0
2 地方譲与税	238,958		238,958	234,618		234,618	1.8		1.8
3 利子割交付金	2,452		2,452	2,891		2,891	△ 15.2		△ 15.2
4 配当割交付金	20,278		20,278	12,988		12,988	56.1		56.1
5 株式等譲渡所得割交付金	21,446		21,446	14,423		14,423	48.7		48.7
6 法人事業税交付金	47,432		47,432	18,929		18,929	150.6		150.6
7 地方消費税交付金	877,380		877,380	814,353		814,353	7.7		7.7
8 ゴルフ場利用税交付金	5,121		5,121	5,445		5,445	△ 6.0		△ 6.0
9 環境性能割交付金	17,047		17,047	14,081		14,081	21.1		21.1
10 地方特例交付金	103,436		103,436	28,435		28,435	263.8		263.8
11 地方交付税	12,856,099		12,856,099	11,530,507		11,530,507	11.5		11.5
12 交通安全対策特別交付金	2,629		2,629	3,148		3,148	△ 16.5		△ 16.5
13 分担金及び負担金	186,256	186,256	0	164,116	164,116	0	13.5	13.5	
14 使用料及び手数料	446,594	446,594	0	443,931	443,931	0	0.6	0.6	
15 国庫支出金	4,000,748		4,000,748	6,963,155		6,963,155	△ 42.5		△ 42.5
16 県支出金	1,664,133		1,664,133	1,329,895		1,329,895	25.1		25.1
17 財産収入	105,187	105,187	0	83,583	83,583	0	25.8	25.8	
18 寄附金	2,807,683	2,007,683	800,000	2,468,056	2,468,056	0	13.8	△ 18.7	
19 繰入金	2,991,908	2,991,908	0	3,270,326	3,270,326	0	△ 8.5	△ 8.5	
20 繰越金	971,231	971,231	0	778,684	778,684	0	24.7	24.7	
21 諸収入	768,451	768,451	0	1,389,876	1,389,876	0	△ 44.7	△ 44.7	
22 市債	1,876,900		1,876,900	2,185,700		2,185,700	△ 14.1		△ 14.1
計	33,956,234	11,422,175	22,534,059	35,802,265	12,643,697	23,158,568	△ 5.2	△ 9.7	△ 2.7
構成比(%)	100.0	33.6	66.4	100.0	35.3	64.7			

※数値は、令和3年度地方財政状況調査による

第5表 歳入一般財源・特定財源の年度比較

単位：千円

区分 款別	令和3年度			令和2年度			増減率(%)		
	決算額a	特定財源b	一般財源c	決算額d	特定財源e	一般財源f	(a-d)/d	(b-e)/e	(c-f)/f
1 市税	3,944,865		3,944,865	4,045,125		4,045,125	△ 2.5		△ 2.5
2 地方譲与税	238,958		238,958	234,618		234,618	1.8		1.8
3 利子割交付金	2,452		2,452	2,891		2,891	△ 15.2		△ 15.2
4 配当割交付金	20,278		20,278	12,988		12,988	56.1		56.1
5 株式等譲渡所得割交付金	21,446		21,446	14,423		14,423	48.7		48.7
6 法人事業税交付金	47,432		47,432	18,929		18,929	150.6		150.6
7 地方消費税交付金	877,380		877,380	814,353		814,353	7.7		7.7
8 ゴルフ場利用税交付金	5,121		5,121	5,445		5,445	△ 6.0		△ 6.0
9 環境性能割交付金	17,047		17,047	14,081		14,081	21.1		21.1
10 地方特例交付金	103,436		103,436	28,435		28,435	263.8		263.8
11 地方交付税	12,856,099		12,856,099	11,530,507		11,530,507	11.5		11.5
12 交通安全対策特別交付金	2,629		2,629	3,148		3,148	△ 16.5		△ 16.5
13 分担金及び負担金	186,256		186,256	164,116	164,116	0	13.5	△ 100.0	
14 使用料及び手数料	446,594	433,815	12,779	443,931	430,072	13,859	0.6	0.9	△ 7.8
15 国庫支出金	4,000,748	3,879,992	120,756	6,963,155	6,942,939	20,216	△ 42.5	△ 44.1	497.3
16 県支出金	1,664,133	1,614,878	49,255	1,329,895	1,278,661	51,234	25.1	26.3	△ 3.9
17 財産収入	105,187	59,549	45,638	83,583	66,941	16,642	25.8	△ 11.0	174.2
18 寄附金	2,807,683	2,806,583	1,100	2,468,056	2,467,056	1,000	13.8	13.8	10.0
19 繰入金	2,991,908	2,455,735	536,173	3,270,326	3,262,031	8,295	△ 8.5	△ 24.7	6,363.8
20 繰越金	971,231	160,853	810,378	778,684	127,241	651,443	24.7	26.4	24.4
21 諸収入	768,451	743,300	25,151	1,389,876	901,422	488,454	△ 44.7	△ 17.5	△ 94.9
22 市債	1,876,900	1,820,700	56,200	2,185,700	1,667,400	518,300	△ 14.1	9.2	△ 89.2
計	33,956,234	13,975,405	19,980,829	35,802,265	17,307,879	18,494,386	△ 5.2	△ 19.3	8.0
構成比(%)	100.0	41.2	58.8	100.0	48.3	51.7			

※数値は、令和3年度地方財政状況調査による

<第6表>

歳出款別執行状況(単年度)

(単位:円、%)

会計別	区分 款別	予算現額 ①		支出済額 ②			翌年度繰越額 ③						不用額 ①-②-③		
		金額	構成比	金額	構成比	予算現額 に対する 割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算現額 に対する 割合	金額	構成比	予算現額 に対する 割合
一般会計	1 議会費	179,884,000	0.6	175,019,513	0.6	97.3				0	-	0.0	4,864,487	3.4	2.7
	2 総務費	3,656,819,000	10.2	3,484,562,129	10.6	95.3		46,900,000		46,900,000	2.1	1.3	125,356,871	12.5	3.4
	3 民生費	7,334,959,000	20.4	6,903,508,095	21.1	94.1	16,800,000	148,100,000		164,900,000	7.5	2.2	266,550,905	26.5	3.6
	4 衛生費	2,921,780,000	8.1	2,796,005,635	8.5	95.7				0	0.0	0.0	125,774,365	12.5	4.3
	5 労働費	85,900,000	0.2	82,070,374	0.3	95.5				0	0.0	0.0	3,829,626	0.4	4.5
	6 農林水産業費	1,545,345,000	4.3	1,400,792,262	4.3	90.6		109,810,000		109,810,000	5.0	7.1	34,742,738	3.5	2.2
	7 商工費	2,233,941,000	6.2	2,042,340,664	6.2	91.4		122,000,000		122,000,000	5.6	5.5	69,600,336	6.9	3.1
	8 土木費	5,696,642,000	15.9	4,628,980,785	14.1	81.3	345,000,000	581,400,000		926,400,000	42.4	16.3	141,261,215	14.1	2.5
	9 消防費	1,020,394,000	2.8	991,431,670	3.0	97.2		2,600,000		2,600,000	0.1	0.3	26,362,330	2.6	2.6
	10 教育費	3,736,280,000	10.4	2,822,275,238	8.6	75.5		710,560,000	30,900,000	741,460,000	33.9	19.8	172,544,762	17.2	4.6
	11 災害復旧費	90,000,000	0.3	17,698,900	0.1	19.7		70,300,000		70,300,000	3.2	78.1	2,001,100	0.2	2.2
	12 公債費	3,399,400,000	9.5	3,399,312,806	10.4	100.0				0	0.0	0.0	87,194	0.0	0.0
	13 諸支出金	3,980,378,000	11.1	3,978,381,308	12.2	99.9				0	0.0	0.0	1,996,692	0.2	0.1
	14 予備費	29,758,000		0	0.0	0.0				0	0.0	0.0	29,758,000	3.0	100.0
	計	35,911,480,000	100.0	32,722,379,379	100.0	91.1	361,800,000	1,791,670,000	30,900,000	2,184,370,000	100.0	6.1	1,004,730,621	100.0	2.8
特別会計	国保 事業勘定	3,434,600,000	35.4	3,353,443,131	35.8	97.6	0	0	0	0	-	0.0	81,156,869	25.9	2.4
	国保 直診施設勘定	142,000,000	1.5	140,019,621	1.5	98.6	0	0	0	0	-	0.0	1,980,379	0.6	1.4
	後期高齢者医療	856,600,000	8.9	848,521,178	9.1	99.1	0	0	0	0	-	0.0	8,078,822	2.6	1.0
	介護保険	5,226,200,000	54.0	5,005,793,164	53.5	95.8	0	0	0	0	-	0.0	220,406,836	70.3	4.4
	工業団地造成事業	14,700,000	0.2	12,868,197	0.1	87.5	0	0	0	0	-	0.0	1,831,803	0.6	14.2
	計	9,674,100,000	100.0	9,360,645,291	100.0	96.8	0	0	0	0	-	0.0	313,454,709	100.0	3.3
合計		45,585,580,000		42,083,024,670		92.3	361,800,000	1,791,670,000	30,900,000	2,184,370,000		4.8	1,318,185,330		3.1

<第7表> 歳出款別執行状況(年度比較)

(単位:円、%)

会計別	区分 款別	支出済額			対前年度増減率		構成比		予算現額		予算現額に対する割合	
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	令和2年度	
一般会計	1 議会費	175,019,513	173,507,114	177,954,070	0.9	△ 2.5	0.6	0.4	179,884,000	97.3	98.3	
	2 総務費	3,484,562,129	7,231,852,780	6,202,805,219	△ 51.8	16.6	10.6	20.8	3,656,819,000	95.3	92.3	
	3 民生費	6,903,508,095	5,941,150,874	5,925,981,124	16.2	0.3	21.1	17.1	7,334,959,000	94.1	96.0	
	4 衛生費	2,796,005,635	2,552,604,072	2,350,767,695	9.5	8.6	8.5	7.3	2,921,780,000	95.7	90.5	
	5 労働費	82,070,374	75,361,688	75,618,886	8.9	△ 0.3	0.3	0.2	85,900,000	95.5	92.3	
	6 農林水産業費	1,400,792,262	1,184,612,433	1,303,815,729	18.2	△ 9.1	4.3	3.4	1,545,345,000	90.6	95.3	
	7 商工費	2,042,340,664	1,842,405,400	1,197,142,128	10.9	53.9	6.2	5.3	2,233,941,000	91.4	93.1	
	8 土木費	4,628,980,785	4,460,863,085	3,656,525,588	3.8	22.0	14.1	12.8	5,696,642,000	81.3	89.9	
	9 消防費	991,431,670	1,008,193,220	1,154,625,472	△ 1.7	△ 12.7	3.0	2.9	1,020,394,000	97.2	97.5	
	10 教育費	2,822,275,238	2,969,163,360	2,450,355,850	△ 4.9	21.2	8.6	8.5	3,736,280,000	75.5	91.3	
	11 災害復旧費	17,698,900	63,590,400	148,562,469	△ 72.2	△ 57.2	0.1	0.2	90,000,000	19.7	97.9	
	12 公債費	3,399,312,806	3,398,526,720	3,202,008,536	0.0	6.1	10.4	9.8	3,399,400,000	100.0	100.0	
	13 諸支出金	3,978,381,308	3,922,747,211	2,615,396,010	-	-	12.2	11.3	3,980,378,000	99.9	0.0	
	14 予備費	0	0						29,758,000	0.0	-	
	計	32,722,379,379	34,824,578,357	30,461,558,776	△ 6.0	14.3	100.0	100.0	35,911,480,000	91.1	93.7	
特別会計	国保 事業勘定	3,353,443,131	3,281,621,056	3,313,968,257	2.2	△ 1.0	35.8	34.2	3,434,600,000	97.6	98.0	
	国保 直診施設勘定	140,019,621	100,973,500	98,477,080	38.7	2.5	1.5	1.1	142,000,000	98.6	79.2	
	後期高齢者医療	848,521,178	850,186,202	820,105,932	△ 0.2	3.7	9.1	8.9	856,600,000	99.1	98.8	
	介護保険	5,005,793,164	4,854,252,195	4,968,072,615	3.1	△ 2.3	53.5	50.7	5,226,200,000	95.8	92.3	
	診療所	0	0	0	-	#DIV/0!	0.0	0.0	0	-	76.4	
	工業団地造成事業	12,868,197	485,834,985	15,100,960	△ 97.4	3,117.2	0.1	5.1	14,700,000	87.5	99.8	
	計	9,360,645,291	9,572,867,938	9,215,724,844	△ 2.2	3.9	100.0	100.0	9,674,100,000	96.8	95.3	
	合計	42,083,024,670	44,397,446,295	39,677,283,620	△ 5.2	11.9			45,585,580,000	92.3	94.1	

＜第8表＞ 歳出性質別年度比較

単位：千円

区分 性質別		令和3年度			令和2年度			増減率(%)		
		決算額a	特定財源b	一般財源c	決算額a	特定財源b	一般財源c	(a-d)/d	(b-e)/e	(c-f)/f
1	人件費	4,535,993	304,438	4,231,555	4,338,850	289,144	4,049,706	4.5	5.3	4.5
2	物件費	4,950,425	2,836,890	2,113,535	4,887,379	2,870,848	2,016,531	1.3	△ 1.2	4.8
3	維持補修費	3,037,318	810,890	2,226,428	2,486,437	703,738	1,782,699	22.2	15.2	24.9
4	扶助費	3,139,032	2,369,816	769,216	2,407,280	1,716,464	690,816	30.4	38.1	11.3
5	補助費等	3,974,983	1,329,738	2,645,245	7,507,603	4,912,451	2,595,152	△ 47.1	△ 72.9	1.9
	(1) 一部事務組合	56,029		56,029	55,101	878	54,223	1.7	△ 100.0	3.3
	(2) 上記以外	3,918,954	1,327,393	2,591,561	7,452,502	4,911,573	2,540,929	△ 47.4	△ 73.0	2.0
6	公債費	3,371,548	55,743	3,315,805	3,375,130	61,533	3,313,597	△ 0.1	△ 9.4	0.1
	(1) 元利償還金(元金)	3,288,364	55,743	3,232,621	3,270,250	61,533	3,208,717	0.6	△ 9.4	0.7
	(2) 元利償還金(利子)	83,184		83,184	104,880		104,880	△ 20.7		△ 20.7
	(3) 一時借入金利子	0		0			0			
7	積立金	3,819,406	2,808,653	1,010,753	3,880,654	3,173,822	706,832	△ 1.6	△ 11.5	43.0
8	投資及び出資金、貸付金	777,140	381,954	395,186	997,640	518,100	479,540	△ 22.1	△ 26.3	△ 17.6
9	繰出金	1,773,793	237,038	1,536,755	1,621,595	241,124	1,380,471	9.4	△ 1.7	11.3
10	前年度繰上充用金			0			0			
計		29,379,638	11,135,160	18,244,478	31,502,568	14,487,224	17,015,344	△ 6.7	△ 23.1	7.2
11	投資の経費	3,337,893	3,026,501	311,392	3,328,466	2,820,655	507,811	0.3	7.3	△ 38.7
	うち人件費	59,422		59,422	69,164		69,164	△ 14.1		△ 14.1
	(1) 普通建設事業	3,319,663	3,012,906	306,757	3,263,327	2,782,638	480,689	1.7	8.3	△ 36.2
	うち単独事業費	1,618,349	1,364,226	254,123	1,340,068	1,015,378	324,690	20.8	34.4	△ 21.7
	(2) 災害復旧事業	18,230	13,595	4,635	65,139	38,017	27,122	△ 72.0	△ 64.2	△ 82.9
	(3) 失業対策事業	0		0			0			
歳出合計		32,717,531	14,161,661	18,555,870	34,831,034	17,307,879	17,523,155	△ 6.1	△ 18.2	5.9
うち人件費		4,595,415	304,438	4,290,977	4,408,014	289,144	4,118,870	4.3	5.3	4.2

※数値は、令和3年度地方財政状況調査による